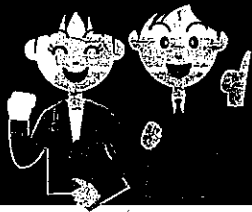


自由民主党大阪市区議員団 市政報告

編集・発行 大阪市区中之島1-3-20 自由民主党・市民クラブ大阪市区議員団 電話:06-6208-8620
ホームページはこちら <http://www.jimin-osaka.com/> 自由民主党大阪市区議員団 osakajimin
政調会・広報委員会 川嶋広穂 北野たえこ 太田晶也 荒木肇 山本長助 福田武洋 前田和彦

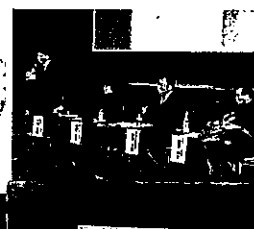
じみんし
自民し
市民



自民党は「総合区」に関する市政報告会を 市内全24区で開催しました。

多数のご参加、ありがとうございました。市民のみなさまの思いを力に、自民党はこれからも市への力強い提言をつづけます。

2016年9月からおよそ3か月にわたって、自民党・市民クラブ大阪市区議員団は、市内全24区で市政報告会を開催。市が導入を進める「特別区」に対し、自民党が提唱する「総合区」についての考えを説明しました。質疑応答では、参加いただいた延べ3,000人以上の市民のみなさまから活発な意見が飛び交い、市の案に対する数々の疑問が浮き彫りになりました。



●市政報告会の模様は、こちらからご覧になれます。
youtube 自民党大阪市区議員団 市政報告会

検索

そもそも、なぜ私たちは市政報告会を開催することになったの

1 特別区と総合区を同列に比較検討する
住民説明会を、市が行いはじめたため。

特別区と総合区は本来、
まったく異なる次元の話です。

2 市の住民説明会による民意のミスリードを
危惧したため。

合区が前提ではないことなど、総合区には
市が伝えていない様々なメリットがあります。

3 2015年に32区内の半数を覆って実施された、特別区
についての住民投票を、市が再び行うと言いはじめたため。

都構想は住民投票で
すでに否決、決着済みです。

参加いただいた方の声をご紹介します。

市への
NOが
続出!

合区すれば、きめ細やかな
住民サービスが
できなくなる(住之江区)

住民中心の身近な
政策を行える
よう、各区に権限
を委譲してほしい
(西淀川区)

合区したら、都構想の
下敷きにされる
(福島区)

大阪市の伝統を守つ
てほしい。すでに民意は
決着しているはず
(東成区)

合区は基本的には必要
ないが、将来的には可能
性はあると思う(福島区)

市長は、選挙に
勝ったことを、
民意が合区賛成に
傾いたと勘違い
している
(阿倍野区)

合区に関する会場アンケート結果



知事・市長には、まかせられない大阪の将来。

私たちが、みなさまの期待を未来へつなぎます。

一步一步。確実な歩みを将来の淀川区・大阪市の姿に思いを馳せながら...

自民党・市民クラブ大阪市区議員団副幹事長
建設消防委員会自民党代表
大都市税財政制度特別委員会委員

H.P. taecom.net/
〒532-0026
大阪市淀川区塚本2-29-17-1F
電話: 06-6302-8281
FAX: 06-6301-7009

大阪市議員

北野たえこ

★市政に関するお問い合わせやご相談は、市政相談事務所まで

ALL FOR OSAKA



大阪市が抱える2つの課題、**住民自治**と**大都市制度**

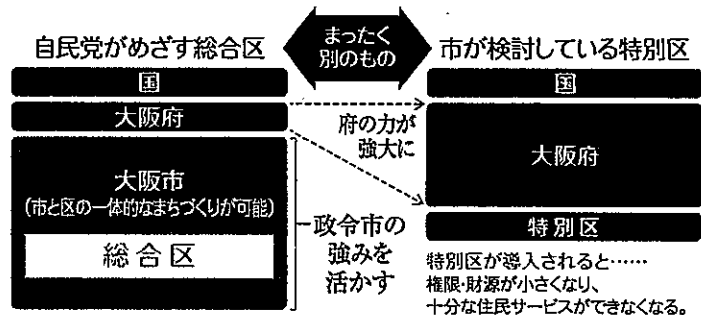
市政報告会を経て
導き出した

自民党からの答えが、ここに。

住民自治の理想的なカタチ。

自民党が考える「総合区」とは？

大阪市を解体する「特別区」制度に対し、大阪市の存続を前提とする総合区は、従来の行政区のいわばバージョンアップ型。社会情勢が大きく変化するなか、行政だけでは対応できないさまざまな課題について、区の権限をUPすることでボトムアップによる解決をもたらすなど、住民自治を拡充できるものと考えています。

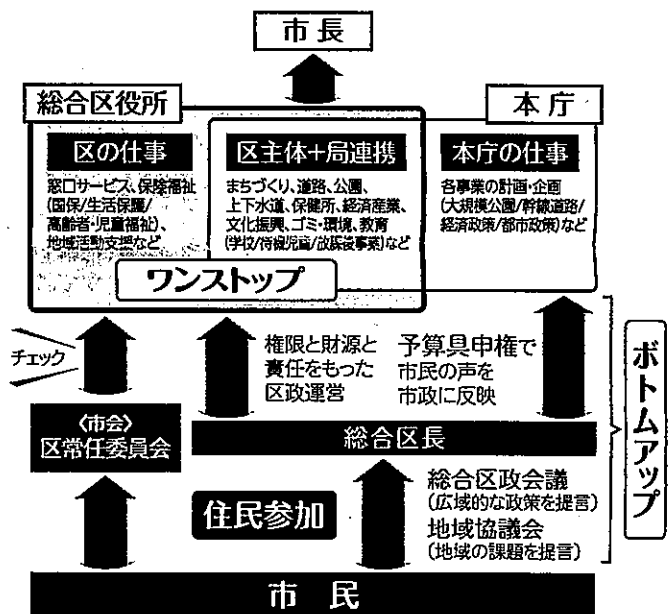


めざすは、トップダウン型（統治される）行政から 市民が主役になる行政への転換。

まずは、身近な区政を市民主体で決定できる
ボトムアップ型の仕組みづくりを。
そして、可能なかぎり権限を区へ移譲し、
ワンストップサービスの実現へ。

- Point 1** 市民に身近で、きめ細やかな行政サービスを継続するために…
現在の24の行政区を、数を減らすことなく総合区に。
- Point 2** 現行の行政区画を越えた、複数区にまたがる共通課題の増大を踏まえ…
広域的施策には、複数の区をブロック化して対応。

◆区ブロック化って？
24の区を3～5程度のグループに分けて、グループごとにエリアマネージャー（総合ブロック長）を配置。多様化する地域課題を、合区することなく解決できる画期的な仕組みです。



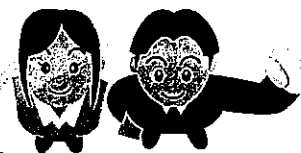
広域的な都市の課題解決に向けて、「大都市制度プロジェクトチーム」を立ち上げ！ 政令指定都市制度の強みを、より進化させるために。

横浜市をはじめとするいくつかの政令市が実現をめざしている「特別市（特別自治市）」。

広域的な課題の解決や効率的な行政の運営などをめざす大都市制度として注目を集めています。たとえば、課題として挙げられることの多いムダな二重行政についても、特別市では、完全にはなくなりますが、特別市ならすべてなくせます。また市民が納めた税金も、きちんと自身の暮らしに活かされることになります。じつは大阪市も、かつて特別市を検討していたことがありましたが、いまでは市を解体する特別区（都構想）の導入を推し進める始末…。私たちは、特別市こそが大阪の発展にふさわしいと考えています。

大阪市が**特別市**になったら…

- ムダな二重行政を完全に解消できる。
- 市が府県とまったく同じ権限を持つことができる。



「権限」はこうなる				「財源」はこうなる			
権限	一般の府県	一般の市	特別市	財源	一般の府県	一般の市	特別市
			政令市（いまの大阪市）				政令市
			中核市				中核市
			一般市				一般市
			特別区（都区制度）				特別区（都区制度）

横浜市、神戸市など多くの政令市が検討中



たえこむTIMES

紙面全文北野たえこ自ら執筆しました

大阪市議員
北野たえこ事務所

〒532-0026 大阪市淀川区塚本2-29-17-1F
TEL: 06-6302-8281 FAX: 06-6301-7009
<http://www.taecom.net/>



終わったはずの都構想議論が
なぜまたよみがえったのか

また、 住民投票!?

32億円
住民投票の
直接経費

平成27年5月17日。わずか1万票差とはいえ、大阪市解体・特別区設置の住民投票は反対多数で否決された。

しかし同年11月22日の知事・市長W選挙で維新が勝ったことで、終わったはずの都構想議論がまた始まろうとしている。

1 あの住民投票は「大都市地域における特別区設置法(大都市法)」に基づいて実施された、「法的拘束力」のある投票であった。

大都市法の最も大きい欠陥で、そもそも住民投票法定協議会で議員間議論を重ねたあと、住民代表による議会可決がなされた後、十分な説明や市民理解が進んだ状況が前提で、念のために「よろしいですね」と住民に確認するために行うはずであった。よって可決しない法律の建付けで、イチかバチかのような賛否拮抗するケースは想定されていなかったということだ。

そのため、否決されたときの規定が全くない。

ちなみに、イギリスがEUから脱退した国民投票は実は「法的拘束力」がないものだった。しかし、同じく僅差の結果であったにもかかわらず、民意は尊重され、EU脱退に向けて歩み出している。民主主義国家としての歴史が違うとはいえ、主権者・国民の最高意思決定に従うのは当たり前のことなのだ。

同一地域ですぐまた住民投票をというならば、

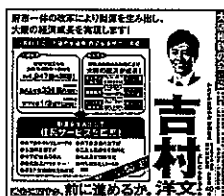
成案をかかげて再チャレンジならいざ知らず、また税金で案から作らなければならないのか。



2 知事・市長W選挙での勝利が、都構想再チャレンジの最大の理由とされているのはなぜか?

住民投票は政策選択の投票である。そもそも複雑な要素が絡まりあう特別区設置を住民投票で決める事は「イエス・ノー」では決められない。

W選挙はさまざまな政策を主張する候補者の中から人を選ぶ選挙である。しかもW選挙のとき、吉村市長は全戸配布される、『選挙広報』という正式の文書で、ただの一言も都構想の再チャレンジを訴えて



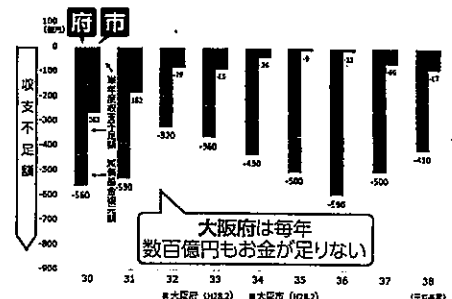
いない。都構想再びをひっさげて当選したわけではない。

都構想議論を行なう法定協議会の設置条例案がこの2月3月市会に上程されている。しかし、冷静に考えてみよう。市長と党維新の会は、議会の過半数は無いのである。

また、公明党に衆議院選挙区への対立候補擁立でプレッシャーをかけるなど政局へ持ち込もうとしている。法定協議会が開催されれば、また前回のようにあらゆる狡猾な進めかたで住民投票まで突き進んでしまう可能性は大である。

3 なぜそこまで都構想にこだわるのかの答えは簡単。府の財政状況が最悪で、大阪府を吸収しないと破たんするから。

大阪府の財政が、危機的状況にあるということを橋下・松井2代にわたる維新知事のウソで府民市民のほとんどが知らされていない。単年度の決算黒字など自治体会計ではいくらでも作れる。何しろ借金も収入としてカウントできるからだ。大阪府は、すでに起債許可団体に陥っており、借金をする場合には総務大臣の許可が必要な自治体である。黄色信号が点滅している状態である府が、永久にドル箱を手中に収める方法として考えられたのが、大阪府を特別区という半人前の村以下の自治体に解体して、その豊かな固定資産税や法人税などを大阪府に入れるという「都構想」だったのだ。



予算 委員会の TOPIC

今年度は
建設消防委員会

(建設局・港湾局・消防局・危機管理室)

自民党・市民クラブ大阪市会議員団
副幹事長

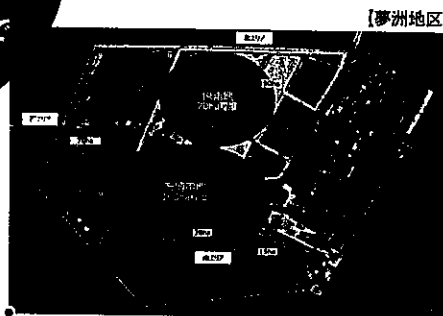


万博・IR どうなる?

30ヘクタール
100億円

府民・市民の税金で
急速埋立て

2020年東京オリンピック・パラリンピックまであと3年。それに続く国家的ビッグイベントとして、遅ればせながら、2025年開催の万国博覧会に日本が名乗りをあげた。年末のIR（総合型リゾート）推進法の成立に伴い、万博とIRは候補地問題を含め、セットで論じられる複雑な空気感が作り出されてしまった。



1 候補地“夢洲”は、埋立て途上の無人島。
急造するための費用は地方負担。

でに使っている東部には、高規格の大水深バースC-12などや、コンテナを大型貨物船から積み下ろしするガントリークレーン（赤白の巨大なキリンのような構造物）や広大なコンテナヤードもあり、大型トラックが往来している。西部の廃棄物埋立て地で建物を建てられない部分には、大手企業JVが広大なソーラーパネルを設置し、売電事業を行なっている。咲洲からの夢咲トンネルには道路部分に両側をはさまれ

るように北港テクノポート線（地下鉄中央線延伸）が予定されている。
万博予定地は夢洲のほぼ中央部に100ヘクタール。うち30ヘクタールはまだ海面で、従来の埋立て費用は市負担で50億円。さらに急速埋立てする追加費用50億円が必要となりそれは府市で折半するらしい。つまりこれから合計100億円かけて更地30ヘクタールをわざわざ作る！（うち市費75億・府費25億）

2 夢洲はIR（カジノ含む統合型リゾート）の予定地でもあるため複雑なシミュレーションが必要になってしまった…

万博は当初、府内6か所別の場所で議論されて来た。突然、松井知事の試案により平成28年6月、夢洲を加え7か所で検討を始めるとしつつも、夢洲を想定候補地として検討を始め、万博とIRは事実上セットで議論される空気ができ、意思決定の責任者が不在になっている。例えば、①両方誘致に成功したら、先に完成してまちびらきが行われるIRのかたわらで、万博のパビリオン建設がピークを迎えることになる。工事車両、IR来客者、物

1年間の
活動の
あれこれ

5月21日



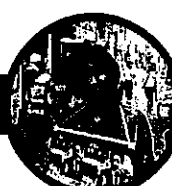
黒部第4発電所視察

6月3日



参議院議員選挙
大阪駅東口

6月22日



参議院議員選挙
十三商店街

8月5日



加島上辻盆踊り

9月3日

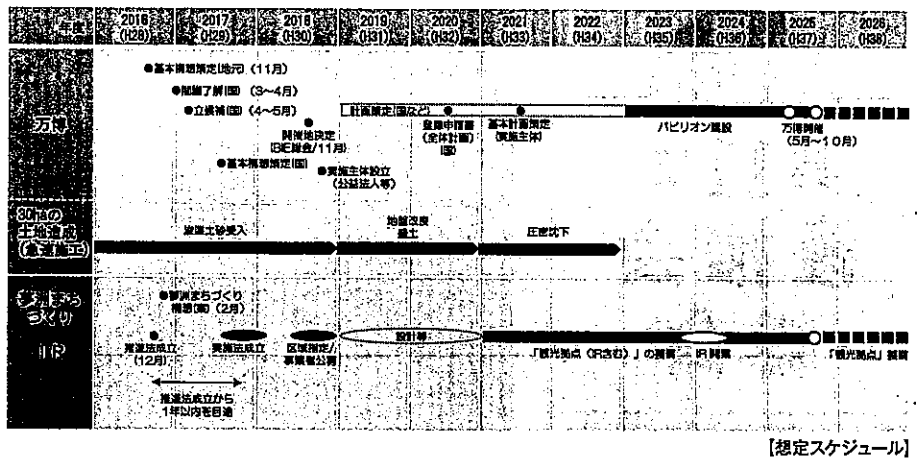


三国地域防災訓練

流車両など、今のインフラ整備計画でさばききれるかという問題や安全の担保はあるのか。咲洲・舞洲とのルートは、それぞれたった1本。

②IRが誘致できないとなると、地下鉄北港テクノポート線の費用負担540億円はどうなるのかという問題が残る。万博の開催は約半年。想定来客数3000万人がクリアできないと赤字となるが、毎日USJの約4倍、東京ディズニーランドの約2倍の集客が可能だろうか。赤字負担分は国・財界はちゃんと責任をはたしてくれるのか。

③万博もIRも誘致できないとなると、吉村市長は「地下鉄建設には着手しない」と本会議で答弁した。相手のある事項であり、不確定要素があるのだから、あらゆるケースに備える必要があり、リスクマネジメント上、大問題の発言である。

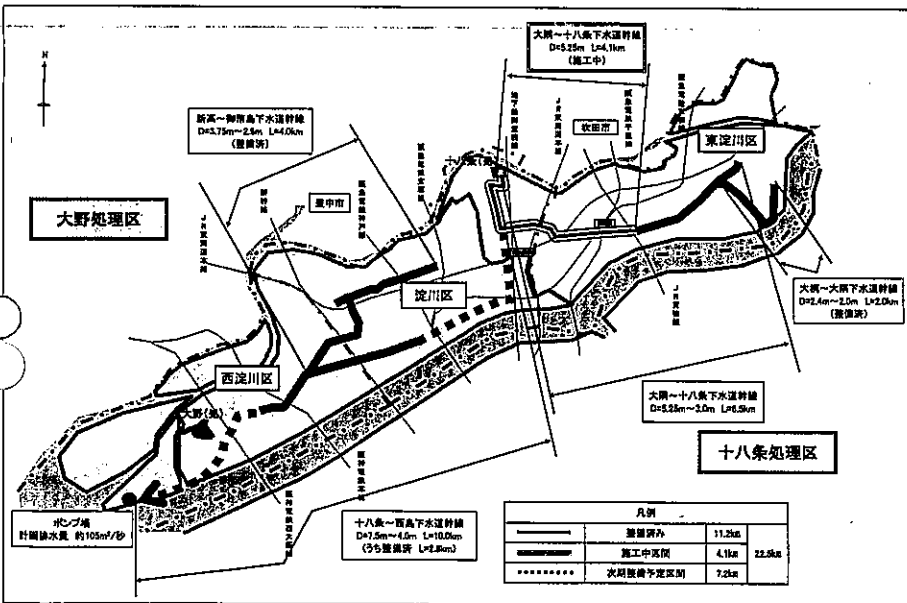


淀の大放水路 いつまでかかる?

26年間
もかかってまだ
50%
しか完成していない

安全・安心はあとまわし!

淀川3区にまたがる総延長22キロメートルにおよぶ地下トンネル「淀の大放水路」は、浸水対策事業としては大阪市内で屈指の大プロジェクトである。



着工は平成3年。すでに4半世紀が過ぎた。今その進捗率50%。工事中の区間が完成する平成35年でようやく70%である。できたところから使っているのに、浸水被害は区民の皆様も体感できるほど減った。しかし、ここ数年のゲリラ豪雨と呼ばれる1時間に100ミリを超える局所的な猛烈な雨の降り方には対応できない。想定雨量が最大でも60ミリだった頃の事業計画だからだ。もし、この事業が地上の道路や橋などの工事で、30年もの年月をかけていたら、市民理解は決して得られなかっただろう。地下空間のインフラ工事なので、立坑やポンプ場でもない限り市民の目には留まらないからという甘えはないか。この度の予算委員会でも完成年度をたずねると、「あと十数年」という答弁。いつまでやっているのかと厳しく質した。本当に市民の命を守り、家・工場といった財産を守る安全安心が後回しにされ、それこそ不要不急の「バラマキ」が目につく平成29年度予算編成である。



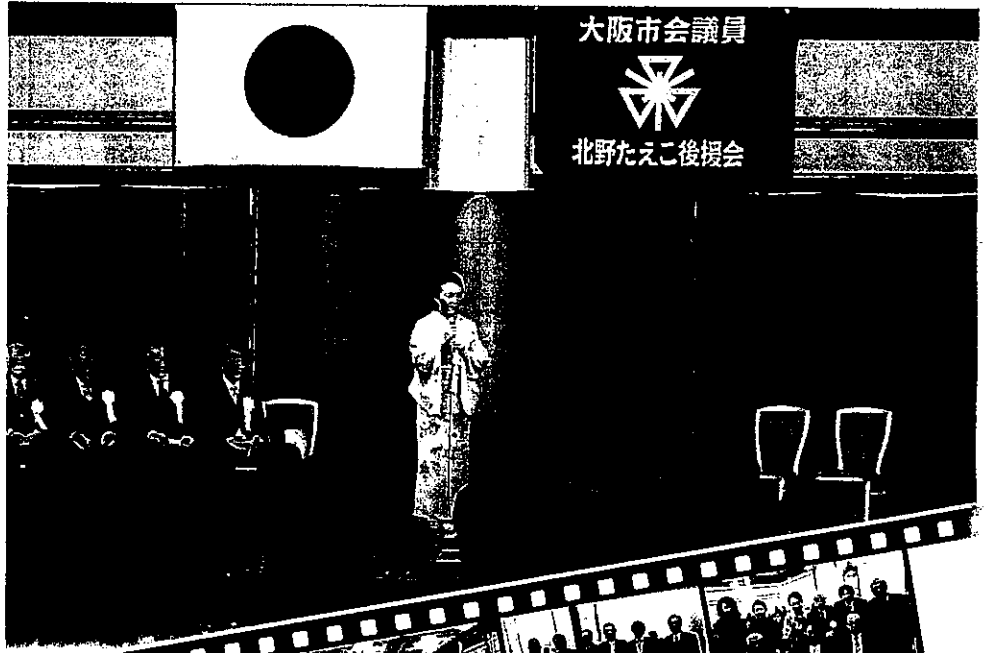
11月
26日

第11回 大阪市会議員 北野たえこ後援会 総会

第11回 後援会 総会

今回は初めてウエスティンホテルで開催
させていただきました。お料理に定評が
あり、最近ますます賑わっている福島一
西梅田に位置するのですが、最寄駅から
少し距離が・・・

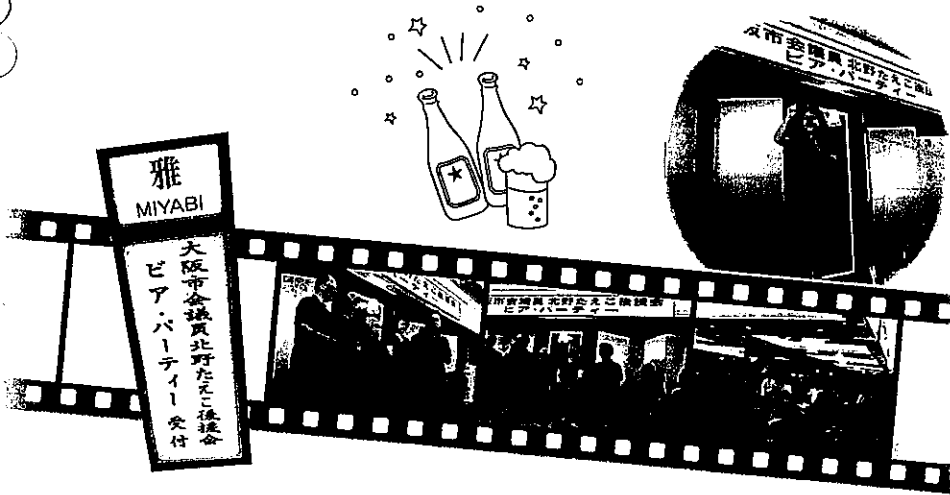
心配をよそに36テーブルの大宴会とな
りました。前の週に“花嫁の母”となっ
たため伸ばしていた髪を活かして和服
着きました。気持ちも引き締め、た
んの方から「毎回着物で」と・・・
無理です(汗)



6月
20日・21日

恒例 ビア・ パーティー

本当に多くの方々にご参加いただきブ
ラザ・オーサカでの開催も、すっかり定
着し参加人数はますます増え大変うれ
しい限りです。
buffetコーナーを2か所に設け、飲み
放題の上、ジャンケン大会で運だめし！
楽しい時間はあっという間。今年もお気
軽にご参加ください。



お願い

*ご送付させていただいている郵便物に、ご住所・お名前等のまちがいやご無礼がございましたら、大変お手数ですが
北野たえこ事務所までご一報下さいますようお願い申し上げます。

TEL 06-6302-8281・FAX 06-6301-7009 月～金/10:00～17:00

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☒ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 231,267 円
	支出年月日 平成30年3月28日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 北野 妙子
支出内容 定期刊行物の郵送料 (トビコミファイル14号)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 308,356 円 按分率 75 % 紙面按分
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収書

毎度ありがとうございます

様

[別納引受]
 第一種定形
 @82 102通 ¥8,364
 小計 ¥8,364
 区内特別特特(定)BC 18.0g
 @56 5,357通 ¥299,992
 小計 ¥299,992
 郵便物引受合計通数 5,459通
 課税計 ¥308,356
 (内消費税等 ¥22,841)
 非課税計 ¥0
 合計 ¥308,356
 お預り金額 ¥310,000
 おつり ¥1,644



印紙税申告納
 付につき廻町
 税務署承認済

〒100-8798 日本郵便株式会社
 東京都千代田区霞が関1-3-2
 取扱日時：2018年3月28日 11:11
 担当：[redacted]
 発行No. 180328A4792 端N12箱02
 連絡先：淀川郵便局
 TEL: 06-6303-7900



たえこむTIMES

紙面全文北野たえこ自ら執筆しました

大阪市議員
北野たえこ事務所

〒532-0026 大阪市淀川区塚本2-29-17-1F
TEL: 06-6302-8281 FAX: 06-6301-7009
<http://www.taecom.net/>



新ロゴマーク

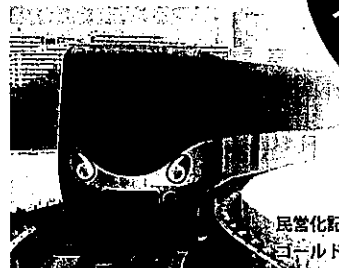
大阪メトロ 誕生！

100%

大阪市が株を保有する
株式会社

JRおおさか東線、なにわ筋線（JR・南海）など大阪市内における鉄道ネットワークが大きく動きだす中、わが会派が野党ながらオピニオンリーダーとして、大阪市の民営化議論をけん引してまいりました。

安全輸送を第一に、市民の足として、さらに乗りやすい快適な大阪メトロをめざします。



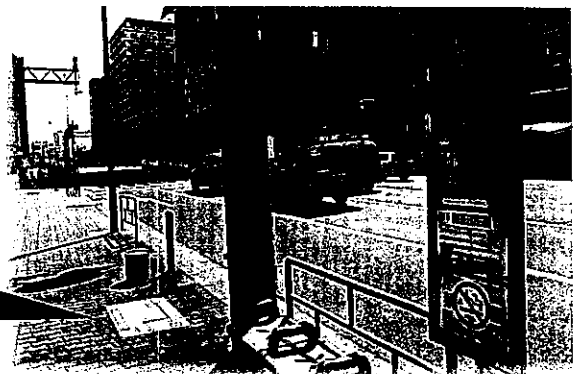
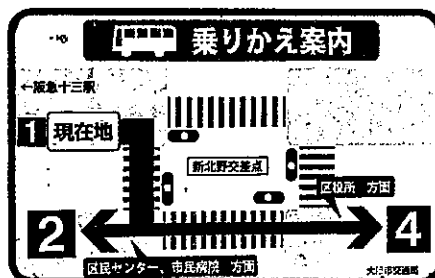
民営化記念車両
ゴールド200系（大阪テクノポート線）

いよいよ4月1日から大阪市交通局が、大阪市100%持ち株会社として民営化され、大阪高速電気軌道株式会社：大阪メトロ（愛称）となる。世界に共通するメトロの愛称やロゴマークもわかりやすく、民営化記念車両（ゴールド200系）も登場し、市民はじめすべての来阪者を安全に快適にお運びします。

初代社長は河井英明氏を起用。パナソニック顧問・元専務。

株式会社化の成果として、4月1日以降も、敬老バスは守られます。更新時の3000円は新会社の販売促進として会社が負担。乗車時の50円負担のみとなります。

あわせて、大阪シティバスとなった大阪市バスは、十三新北野交差点に集中する6つのバス停が、すべて大阪駅方向に向かっていることで、乗り換えが初めての方には分かりにくいという陳情を受け、下記のようなラバー表示を歩道上に設置。バスの降車時に目的方向別乗車位置が分かる工夫をしてみました。東西交通復活に向けての暫定的な施策提案が実現しました。



「いつまで 都構想!?!」

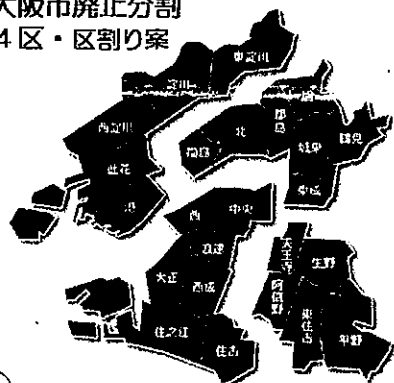
…という前にこれだけは読んでほしい。

3年前、平成27年5月17日住民投票で否決されたはずの特別区設置。その後のW選挙の民意が「都構想再チャレンジ」だとする知事・市長により、公明党の賛成を得て再び法定協議会が設置されてしまい素案が出されました。

今年9月にも2度目の住民投票へと向かおうとしています。議会ではさまざまな特別区の欠陥・不具合が明らかにされて来ています。32億円もの税金を使って、再び住民投票をして万博のホストシティとしての大阪市を無くそうとすることも理解に苦しみます。

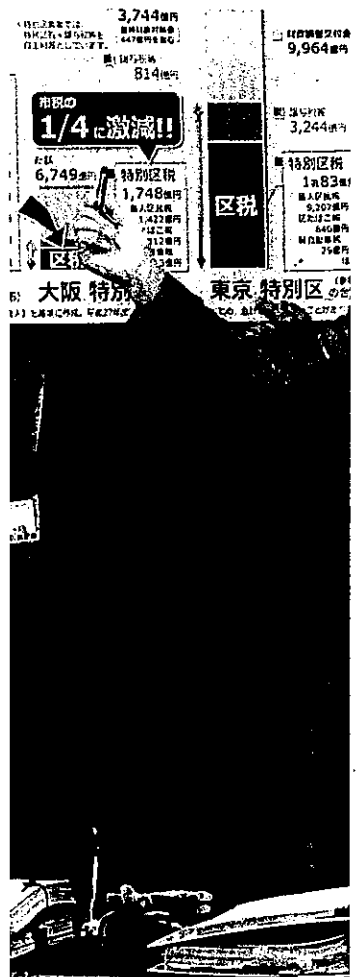
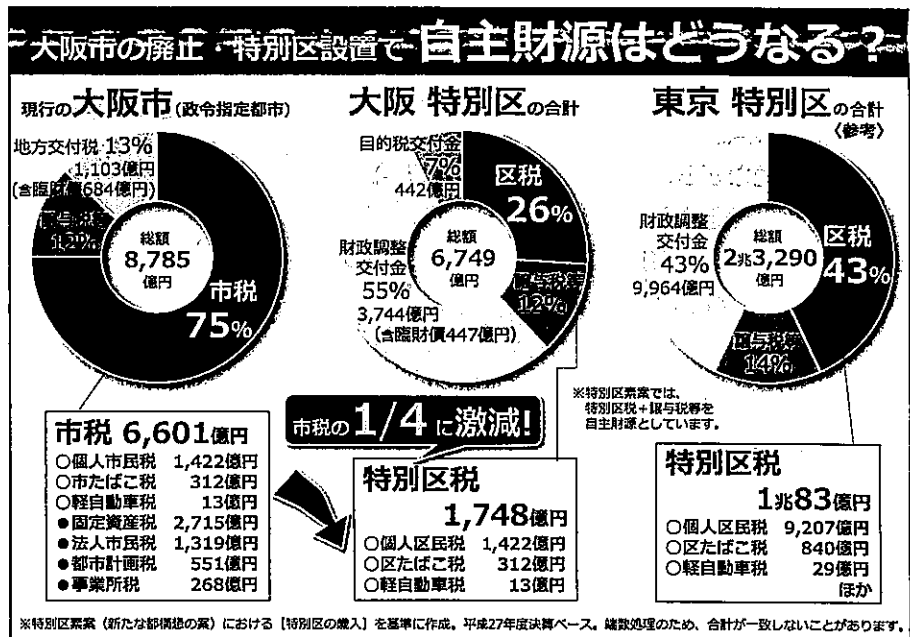
2月に、4つの区割り案が
1つに絞り込まれました

大阪市廃止分割
4区・区割り案

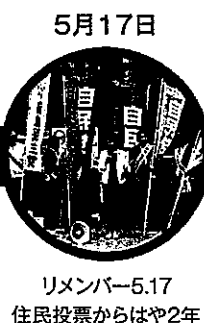


の特別区は別々の自治体であり、大阪府の下部団体として著しく自治も住民サービスも低下し、財政調整待ち。キャッシュでもらえない財源を起債発行しないと予算も組めない貧しい自治体になります。(府内一安い水道代、家庭系ゴミの無料収集、敬老バスや乳幼児医療費助成など大阪市独自のサービスは維持できる保証など全くありません)

- 1つの特別区あたり約70万人もの人口規模(政令市は50万人以上)になる。
- 特別区長は選挙で選び各区1名、計4名。知事と合わせて5人の指揮官!?
- 再編コストは約310~560億円だが効果額は全く明記されないまま。
- 特別区役所の位置は未定。住所も変わる。
- うめきたや淀川左岸線工事などの費用は財政シミュレーションに全く反映されていない。



1年間の
活動の
あれこれ



民泊解禁!?

住宅宿泊事業法（民泊新法）が今年6月15日に施行されるのを受け、同法18条により各自治体で独自の区域・期間の制限を設けることができることを活用し、大阪市独自の制限を議会が市長に要望しました。



好調なインバウンド景気で、なかなか来阪者の宿泊施設が取れない時期に、違法（ヤミ）民泊が激増しました。違法民泊を根絶するために国の進める『特区民泊』を大阪府・市で導入するも、効果が上がらず、市内1万件以上存在する違法民泊に対して、一般の民泊新法実施が拍車をかけるのではないかと心配する声も多い。知事・市長は「できるだけ民泊新法のハードルを低くして届け出をして正しく営業して頂けるようにするべきだ」と区域・期間の制限には消極的な態度を崩しません。民泊新法では届け出さえすれば、許認可などの取得は不要なので、①住居専用地域や、②密集市街地など救急車両の通れない狭い道路にしか接していない一戸建て・共同住宅、③学校園などの周辺地域などは最低限、対象から外す制限を設けるように、議会議論の最中です。

『民泊』そのものが悪いとは言えませんが、国の勤める「地方創生型」の「良い

民泊」をめざすためには、ここまで急増した違法民泊の取り締まりが追い付いていない状況では、民泊新法に大阪ルールを作るのは当然だと考えます。京都など他の自治体でも次々と、独自の条例による制限を設ける動きがニュースになっています。

（参考）特区民泊・簡易宿所（旅館業法）・新法民泊の比較

	特区民泊 (国家戦略特別区域法)	簡易宿所 (旅館業法)	新法民泊 (住宅宿泊事業法)
宿泊日数	2泊3日以上	1泊から営業可	1日単位で貸し出し 年間180日以内
居室の面積	25㎡以上	8.8㎡以上 (1人あたりの床面積3.3㎡以上)	1人あたりの床面積3.3㎡以上
衛生設備	台所、浴室、便所 及び洗面	浴室、便所及び洗面	台所、浴室、便所及び洗面
玄関横断 (フロント)	必要なし (映画館等でも可)	必要あり 近所に玄関横断代替も可 (33㎡未満)	なし
申請方法	事業者が同一なら、後継に申請 認定事務	1戸ごとに申請 許可事務	届出 (家主居住型、家主不在型)
施設基準上の 用途	一戸建ての住宅、共同住宅で 可	ホテル・旅館 (100㎡を超える場合はホテル 旅館への用途変更が必要)	一戸建ての住宅、共同住宅で 可
用途地域	住居専用地域、工業専用地域、 工業地域は不可 (区域計画で決定)	住居専用地域、工業専用地域、 工業地域は不可	工業専用地域では不可

コラム 幼児教育の 無償化に思う

ことを先の衆議院選挙の公約に掲げた。

しかし、「すでに大阪では実質的な幼児教育の無償化ができています」と、党首討論などで松井代表が明言した。「このやりかたを全国に広げたい」とも語った。

しかし、事実は大いに異なる。松井代表が知事を務める大阪府城42市町村中、大阪市・守口市・

門真市の3市が部分実施を、各市が独自で行っているのみで大阪府は関与していない。

大阪市が4歳・5歳児対象に行っている幼児教育の無償化事業が、国のそれと大きく異なる点は、保育を必要とする（2号・3号認定）子供に教育費相当分ということで2分の1補助制限を設けているところである。要するに、保育所に通う子供は半額補助である。なお、来年度、3歳児への対象拡大は予定されていない。その理由は、3歳児は家にいる子供が多いため、無償化すると待機児童が激増することと、3歳児は4・5歳児より手がかかるので、保育基準が高いことにより保育士・保育所不足が想定されるためと市は説明する。

ここで立ち止まって考えなくてはならない。保育・教育の質の違いを比べるというより、どの制度を利用するのがより得か損かということで判断する保護者もいるという現実。例えば、保育施設だと最長11時間の保育時間に加え、別途徴収される保育料外支出である昼食おかず代が今回は無償の対象となる保育料に入るため、幼稚園より保育所を選択するなど、家庭にとっては「子供の育ち」や『愛情形成時期』にあたるかけがえのない時期を、母子分離の集団保育で過ごすことを安易に選択してしまう可能性もある。真に保育が必要な子供に保育提供ができない可能性も高くなるわけである。

11月17日



東京都都議会視察

11月29日



一般質問
本会議場

12月17日



地域お餅つき
田川地域

12月18日



万博決起集会
東京経団連会館

3月7日



BIE視察団
大阪市役所で奉迎



10月
29日

第12回 後援会総会

フルコース(正餐)形式でのおもてなしが大好評を博し、昨年に続いてウエスティンホテルで、偶然、私の58歳の誕生日10月29日に後援会総会を開催させていただきました。

明るくゴージャスな大宴会場にお集まりいただいた皆様とともに、楽しく弾む会話を笑顔。本当に議員冥利に尽きる瞬間。毎年初心に帰るひと日です。

追：母が私くらいの年齢で着用していたジャケットを着て臨みました。何かの方は「憶えている」と小さな声で言って下さいました。

今年平成30年は11月11日の開催予定



7月
6日・10日

恒例 ビア・パーティ

夏の恒例行事ビア・パーティをお近くのプラザ・オーサカで7月6日・10日の2日間にわたり元気に開催させていただきました。地域の役員・代表の皆様にお骨折りいただき、こちらも大変盛会裡に終えることができ感謝申し上げます。

今年平成30年は7月3日火と
7月10日火の2日間



第12回 大阪市議員 北野たえこ後援会 総会



12月
7日

3月
10日



北野たえこと行く 小さなバス旅行

12月7日(木)名残の紅葉を愛でながら京都千本釈迦堂へ冬の風物詩「大根焚き」を味わいに、リクエストに手の挙がった塚本地域の後援会の皆様とご一緒しました。昨年の後援会総会でお渡しした企画書から選んでいたものです。

また、色々な企画を事務所から発信させていただきます。

3月10日(土)早春まばゆいほどの満開の梅を結城神社で楽しみ、お伊勢さん詣りへ行きました。各地域後援会の皆様とバスに揺られて、忙中閑あり。



お願い

*ご送付させていただいている郵便物に、ご住所・お名前等のまちがいやご無礼がございましたら、大変お手数ですが北野たえこ事務所までご一報下さいますようお願い申し上げます。

TEL 06-6302-8281・FAX 06-6301-7009 月～金/10:00～17:00

整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入 231,660 円
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☒ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		支出年月日	平成 30 年 3 月 30 日
		使用者	※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 たにこむタイムズ14号印刷代			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 308,880 円 按分率 紙面按分 75 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

No. 003993

領 収 証

北野たにこ事務所 殿

金額	¥	3	0	8	8	8	0	※
----	---	---	---	---	---	---	---	---

但したにこむタイムズ14号印刷代として
上記の通り領収しました
平成 30 年 3 月 30 日

種 別	金額又は期日
☒ 現金	
☐ 小切手	
☐ 手 形	
☐ 振 込	
☐ 相 殺	



 〒532-0026 大阪市淀川区塚本4丁目12-7
 電話 大阪 (06) 6308-0566(代)

取扱者印



整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☒ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 106,515 円 支出年月日 平成 30 年 3 月 30 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 TニエニむTIMES14号（定期刊行物）印刷代	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 142,020 円 按分率 75 % 紙面按分
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

No. 003995

領 収 証

北野たえこ事務所 殿

金額 142,020 ※

但したえこタイムズ増刊代として
 上記の通り領収しました
 平成 30 年 3 月 30 日

種 別	金額又は期日
✓ 現 金	
小切手	
手 形	
振 込	
相 殺	


北野たえこ新聞社
 〒532-0026 大阪市淀川区塚本4丁目12-7
 電話 大阪 (06) 6308-0566(代)

取扱者印

整理番号

領收書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☒ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 37422 円
	支出年月日 平成 30 年 3 月 30 日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容 封入セット費用 (TBS-26 タイムス 14号)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 <u>49.896</u> 円 按分率 <u>75</u> % 紙面按分
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

No. 003994

領 収 証

収入印紙

北野たえご事務所

殿

金額				¥49896	※
----	--	--	--	--------	---

但し封入セント代として
上記の通り領収しました
平成 30年 3月 30日

種 別	金額又は期日
✓ 現 金	
小切手	
手 形	
振 込	
相 殺	

〒532-0026 大阪市淀川区森本4丁目12-7
電話 大阪 (06) 6308-0566代

※金額欄訂正及び、茶色発光以外は無効。

領収書等添付一覧

(平成29年度)

費 目 名	人件費			
年 月 日	支出内容	支 出	備 考	整理番号
H29.4.17	政務活動補助職員給与	250,000 円		
H29.5.17	政務活動補助職員給与	24,193 円		
H29.5.24	政務活動補助職員給与	70,000 円		
H29.6.17	政務活動補助職員給与	250,000 円		
H29.7.17	政務活動補助職員給与	250,000 円		
H29.8.17	政務活動補助職員給与	250,000 円		
H29.9.17	政務活動補助職員給与	250,000 円		
H29.10.17	政務活動補助職員給与	250,000 円		
H29.11.17	政務活動補助職員給与	250,000 円		
H29.12.17	政務活動補助職員給与	250,000 円		
H30.1.17	政務活動補助職員給与	250,000 円		
H30.2.17	政務活動補助職員給与	250,000 円		
H30.3.17	政務活動補助職員給与	250,000 円		
合 計		2,844,193 円		

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 250,000 - 円 支出年月日 平成 29 年 4 月 17 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 補助職員給与(4月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

政務活動以外の業務は別の担当者
 行っており、政務活動に関する業務にして
 支払われ給与である為 100% 計上する

領 収 証

北野たに事務所 様

No. _____

内 訳	
現金	
小切手	/
手形	/
消費税額等(%)	

但 4月分 政務活動補助職員給与として

2019年 4 月 17日 上記正に領収いたしました

大阪市淀川区

収入印紙

整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		24,193	円
		支出年月日	平成 29 年 5 月 17 日
		使用者	※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 補助職員給与			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 _____

領収書等添付欄

政務活動以外の業務を行う 担当者がおり、
政務活動専属のスタッフである為 100% 計上とある

領 収 証

北野 たくこ 事務所

様

No. _____

★

¥ 24,193-

内 訳

現金

小切手

手形

消費税額等(%)

コクヨ ウケ-98

但 5/8 ~ 5/10 給与として

2017年 5月 17日 上記正に領収いたしました

収入印紙

兵庫県三田市

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 70,000 円
	支出年月日 平成 29 年 5 月 24 日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 臨時職員給与 5月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証

北野仁子事務所様

No. _____

★

¥ 70,000 -

但 臨時職員給与

2017 年 5 月 24 日 上記正に領収いたしました

豊中市

収入印紙

内 訳

現金

小切手

手形

消費税額等(%)

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 250,000 円 支出年月日 平成 29 年 6 月 17 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 補助職員給与(6月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証

北野 たえこ 事務所 様

No. _____

★

¥ 250,000-

内 訳

現金

小切手 /

手 形 /

消費税額等(%)

但 補助職員給与として(6月分)

2017年6月17日 上記正に領収いたしました

収入印紙

兵庫県三田市

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 250.000 円 支出年月日 平成 29 年 7 月 17 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 補助職員給与（7月分）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収証 北野 仁三 事務所 様 No. _____	
★ 250.000-	
内 訳 現金 _____ 小切手 / 手形 / 消費税額等 (%) _____	但補助職員給与として（7月分） 2017年 7 月 17 日 上記正に領収いたしました 兵庫県三田市 [REDACTED] [REDACTED]
コクヨ ウケ-88	

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 250.000 円 支出年月日 平成 29 年 8 月 17 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 補助職員給与（8月分）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収証 北野市 事務局 様 No.	
金額 125,000 円	
内訳 現金 小切手 手形	但 補助職員給与（8月分） 平成 29 年 8 月 17 日 上記正に領収いたしました 北野市 〇〇市
消費税額等（%）	
コクヨウケ-88	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	妥当の考え方

領 収 証		水野工業 事務所 様	No.
★ 7250000			
内 訳	但 補助職員給与とし(90%)		収入印紙
現 金	2017年 9 月 17 日 上記正に領収いたしました		
小切手			
手 形			
消費税額等(%)		兵庫県三田市 [Redacted]	

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 250,000 円 支出年月日 平成 29 年 10 月 17 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 補助職員給与として（10月分）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証

北野 T-2 ニ 事務所

様

No. _____

★

¥ 250,000-

内 訳

現金

小切手

手形

消費税額等（ % ）

コクヨ ウケ-88

但 補助職員給与として（10月分）

2017 年 10 月 17 日 上記正に領収いたしました。

兵庫県三田市

収入印紙

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 250,000 円 支出年月日 平成 29 年 11 月 17 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 補助職員給与（11月分）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証

北野 下 事務所 様 No. _____

★ 250,000 円

内訳
 現金 _____
 小切手 _____
 手形 _____

但 補助職員給与（11月分）
 2017年 11月 17日 上記正に領収いたしました

消費税額等（ % ） _____

コクヨ ケ-96

収入印紙

兵庫県 神戸市 東灘区 西宮町 1-1-1

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 250,000 円 支出年月日 平成 29 年 12 月 17 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 補助職員給与(12月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収証 北野下 事務所 様 No. _____ 金額 250,000 円	
内訳 現金 _____ 小切手 _____ 手形 _____ 消費税額等 (%) _____ コクヨ ウケ-08	但 補助職員給与として(12月分) 2017年12月17日 上記正に領収いたしました 兵庫県 〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 250000 円 支出年月日 平成30年 1 月 17 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 補助職員給与(1月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収証 北野下之 事務所 様 No. _____	
★ 内訳 現金 小切手 / 手形 / 消費税額等 (%)	250000 円 但 補助職員給与(1月分) 2018年 1 月 17 日 上記正に領収いたしました 兵庫県三田市 [印]

コクヨ ウケ-98

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 250,000 円 支出年月日 平成 30 年 2 月 17 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 補助職員給与（2月分）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証		北野 下文 事務所	様 No.
内 訳 現金 _____ 小切手 _____ 手 形 _____ 消費税額等（ % ） _____		但 補助職員給与（2月分） 2018年2月17日 上記正に領収いたしました 兵庫県三田市	
コクヨ・ウケ-98		収入印紙	

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 250.000 円 支出年月日 平成 30 年 3 月 17 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 補助職員給与（3月分）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証		北野 T=エニ事務所	様 No. _____
★		¥250.000-	
内 訳 現金 _____ 小切手 _____ 手形 _____ 消費税額等(%) _____	但 補助職員給与として（3月分） 2018年3月17日 上記正に領収いたしました		
コクヨ ウケ-88	兵庫県三田市 [REDACTED] [REDACTED]		

収入印紙

領収書等添付一覧

(平成29年度)

費 目 名	事務費			
年 月 日	支出内容	支 出	備 考	整理番号
H29.3.28	駐車場代4月分	15,000 円	按分率 50 %	
H29.4.20	FAX回線使用料(4月分)	995 円	按分率 50 %	
H29.4.27	駐車場代5月分	15,000 円	按分率 50 %	
H29.5.11	事務機器代	4,255 円	按分率 50 %	
H29.5.12	事務機器リース料	16,092 円	按分率 50 %	
H29.5.22	FAX回線使用料(5月分)	956 円	按分率 50 %	
H29.5.15・31	電話料金(4・5月分)	7,188 円	按分率 50 %	
H29.5.26	駐車場代6月分	15,000 円	按分率 50 %	
H29.6.2	名刺印刷代	16,200 円	按分率 50 %	
H29.6.5	事務機器リース料	8,046 円	按分率 50 %	
H29.6.20	FAX回線使用料(6月分)	1,011 円	按分率 50 %	
H29.6.27	駐車場代7月分	15,000 円	按分率 50 %	
H29.6.30	電話料金(6月分)	3,258 円	按分率 50 %	
H29.7.3	事務機器リース料	8,046 円	按分率 50 %	
H29.7.20	FAX回線使用料(7月分)	951 円	按分率 50 %	
H29.7.26	駐車場代8月分	15,000 円	按分率 50 %	
H29.7.31	電話料金(7月分)	3,278 円	按分率 50 %	
H29.8.3	事務機器リース料	8,046 円	按分率 50 %	
H29.8.18	事務機器代	51,142 円	按分率 50 %	
H29.8.18	事務機器代	14,668 円	按分率 50 %	
H29.8.21	FAX回線使用料(8月分)	1,185 円	按分率 50 %	
H29.8.28	駐車場代9月分	15,000 円	按分率 50 %	
H29.8.31	電話料金(8月分)	3,727 円	按分率 50 %	
H29.9.4	事務機器リース料	8,046 円	按分率 50 %	
H29.9.20	FAX回線使用料(9月分)	952 円	按分率 50 %	
H29.9.28	駐車場代10月分	15,000 円	按分率 50 %	
H29.10.2	電話料金(9月分)	3,142 円	按分率 50 %	
H29.10.3	事務機器リース料	8,046 円	按分率 50 %	
H29.10.20	FAX回線使用料(10月分)	1,023 円	按分率 50 %	
H29.10.27	駐車場代11月分	15,000 円	按分率 50 %	
H29.10.31	電話料金(10月分)	3,831 円	按分率 50 %	

H29.11.7	駐車場代(11月～1月分)	22,977 円	按分率 50 %	
H29.11.13	事務機器リース料	8,046 円	按分率 50 %	
H29.11.20	FAX回線使用料(11月分)	952 円	按分率 50 %	
H29.11.27	駐車場代12月分	15,000 円	按分率 50 %	
H29.11.30	電話料金(11月分)	3,573 円	按分率 50 %	
H29.12.4	事務機器リース料	8,046 円	按分率 50 %	
H29.12.20	FAX回線使用料(12月分)	1,205 円	按分率 50 %	
H29.12.27	駐車場代1月分	15,000 円	按分率 50 %	
H30.1.4	電話料金(12月分)	3,736 円	按分率 50 %	
H30.1.15	事務機器リース料	8,046 円	按分率 50 %	
H30.1.22	FAX回線使用料(1月分)	952 円	按分率 50 %	
H30.1.26	駐車場代(2月分)	8,208 円	按分率 50 %	
H30.1.26	駐車場代2月分	15,000 円	按分率 50 %	
H30.1.31	名刺印刷代	26,730 円	按分率 50 %	
H30.1.31	封筒印刷代	48,600 円	按分率 50 %	
H30.1.31	電話料金(1月分)	3,405 円	按分率 50 %	
H30.2.5	事務機器リース料	8,046 円	按分率 50 %	
H30.2.20	FAX回線使用料(2月分)	1,112 円	按分率 50 %	
H30.2.27	駐車場代(3月分)	8,208 円	按分率 50 %	
H30.2.27	駐車場代3月分	15,000 円	按分率 50 %	
H30.2.28	電話料金(2月分)	3,180 円	按分率 50 %	
H30.3.5	事務機器リース料	8,046 円	按分率 50 %	
H30.3.20	FAX回線使用料(3月分)	951 円	按分率 50 %	
H30.4.2	電話料金(3月分)	3,568 円	按分率 50 %	
合 計		531,671 円		

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 15000 円 支出年月日 平成 29年 3月 28日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 月極駐車場代 (4月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 <u>30000</u> 円 按分率 <u>50</u> %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証

北野にえご事務所様

No. _____

★ ￥30,000※

但 4月分 月極駐車場料

平成29年 3月 28日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

 収 入
 印 紙

コクヨ ウケ-58

大阪市淀川区塚本2丁目27番12号

満 パーキンク

整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		995	円
		支出年月日	平成 29 年 4 月 20 日
		使用者	※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容			
FAX回線使用料金(4月分)			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 1,989 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証 (西日本ご利用分)	
お客様電話番号等 (BILLING NUMBER)	06-6301-7009
ご請求先氏名(CUSTOMER NAME)	北野たえご事務所様
下記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。 The following amount was transferred from your account. (2017年5月7日発行)	
2017年4月ご請求分	(2017年4月20日振替)
領収金額 (AMOUNT RECEIVED)	1,989 円
金融機関名 BANK/POST OFFICE	*****
口座番号 ACCOUNT	*****
印紙税申告納 付につき 税務署承認済	NTTファイナンス株式会社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70

整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		15000	円
		支出年月日	平成 29 年 4 月 27 日
		使用者	※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容			
月極駐車場代(5月分)			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額	30,000	円
	按分率	50	%
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方		

領収書等添付欄

領 収 証

北野たえ事務所様

No. _____

★ ¥30,000 ※

但 5月分 月極駐車場料

平成29年 4 月 27 日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-56

大阪市淀川区塚本2丁目27番12号

満 パーキング

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 4,255 円 支出年月日 平成 29 年 5 月 11 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 ICレコーダー代	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 <u>8,510</u> 円 按分率 <u>50</u> %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収書

管理No. 3046-412-0000630

伝票No. 3046-412-017968

発行日: 2017年05月11日

北野 様

 内訳
 カード ¥8,510 — (内消費税 ¥630)

 但しICレコーダー代として。
 上記の金額正に領収いたしました。
 株式会社ヤマダ電機
 群馬県高崎市栄町1-1

 印紙税申告納
 付につき高崎
 税務署承認済

 B 3046412017968B
 4221176018 ICDPX470FBC
 ICレコーダー 1:持帰 外08

¥7,880

指定印刷用紙

※印刷面を内側に折って保管願います。

整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		16,092	円
		支出年月日	平成29年 5月 12日
		使用者	※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容			
コピー機リース料 (4.5月分)			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を	按分の基礎とする金額	32,184	円
使用する場合	按分率	50	%

SHARP

領収証

領収証番号 7E16G32

発行日 平成29年 5月16日

北野たえご事務所 御中

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
 お支払代金の領収証をご送付させていただきますので、ご確認
 の上ご査収下さいますようお願い申し上げます。 敬具

下記金額正に領収致しました。
 尚、内訳は右記の通りとなっております。

金額 ￥32,184

金額を訂正したもの、領収証番号が
 機械印字されていないもの及び
 会社印がないものは無効です。

印紙税申告納
 付につき東税
 務署承認済

〒541-0052
 大阪府中央区安土町2丁目3-13 大阪国際ビルディング
 シャープファイナンス株式会社
 近畿財務局長(11)第00239号

領 収 内 容 内 訳			
領 収 日	お支払方法	金 額	
	ご契約番号		
平成 2 9 年	銀行振込		
			3.218.4
5月12日			
合 計			3 2 1 8 4

<お問い合わせ窓口>

〒541-0052
 大阪府中央区安土町2丁目3-13
 大阪国際ビルディング
 シャープファイナンス株式会社
 事務センター
 TEL 06-4964-6131
 FAX 06-4964-6132

532-0026

大阪府大阪市淀川区塚本2-29-17

ヴィラシティ塚本1F

北野 たえこ 事務所

北野 たえこ 様

01272- 01272

(お問い合わせ窓口)

541-0052

大阪市中央区安土町2丁目3-13

大阪国際ビルディング

シャープファイナンス(株)

事務センター

06-4964-6307

[営業時間 9時~17時30分(土、日、祝日を除く)]

ご利用の内容

お支払日	毎月	3日	お支払方法	口座振替
ご契約日	平成29年	4月3日	お問い合わせ番号	
商品名	デジタルフクロウキ ※2品目以上ご利用の場合は代表商品のみ表示しております。			
リース期間	平成29年	4月3日から	平成35年	4月2日まで (72ヵ月)
お支払合計額	1,158,624円	内消費税額	85,824円	

※口座振替ご指定金融機関

※お客様の情報を保護するため、口座番号は表示しておりません。

三菱東京UFJ銀行	塚本	支店	口座番号*****
預金種別	普通	口座名義人	キタノエ

お取扱店

株式会社ジービーエス 西日本法人営業部

TEL 06-4800-6891

お支払明細

作成日 平成30年 2月16日

このたびは、シャープファイナンスをご利用いただき誠にありがとうございます。
 ご利用の内容および月々のお支払につきまして下記の通りご案内いたしますので、
 ご確認のうえご完済まで大切に保管いただきますようお願い申し上げます。
 今後とも、シャープファイナンスをご利用賜りますようお願い申し上げます。

ページ 1-1

お支払回数	お支払年・月	お支払金額	内消費税額	お支払後の残高
1	29:5	16,092円	1,192円	11,425,332円
2	29:6	16,092円	1,192円	11,264,440円
3	29:7	16,092円	1,192円	11,103,348円
4	29:8	16,092円	1,192円	10,942,256円
5	29:9	16,092円	1,192円	10,781,164円
6	29:10	16,092円	1,192円	10,620,072円
7	29:11	16,092円	1,192円	10,458,980円
8	29:12	16,092円	1,192円	10,297,888円
9	30:1	16,092円	1,192円	10,136,796円
10	30:2	16,092円	1,192円	9,975,704円
11	30:3	16,092円	1,192円	9,814,612円
12	30:4	16,092円	1,192円	9,653,520円
13	30:5	16,092円	1,192円	9,492,428円
14	30:6	16,092円	1,192円	9,331,336円
15	30:7	16,092円	1,192円	9,170,244円
16	30:8	16,092円	1,192円	9,009,152円
17	30:9	16,092円	1,192円	8,848,060円
18	30:10	16,092円	1,192円	8,686,968円
19	30:11	16,092円	1,192円	8,525,876円
20	30:12	16,092円	1,192円	8,364,784円
21	31:1	16,092円	1,192円	8,203,692円
22	31:2	16,092円	1,192円	8,042,600円
23	31:3	16,092円	1,192円	7,881,508円
24	31:4	16,092円	1,192円	7,720,416円
25	31:5	16,092円	1,192円	7,559,324円
26	31:6	16,092円	1,192円	7,398,232円
27	31:7	16,092円	1,192円	7,237,140円
28	31:8	16,092円	1,192円	7,076,048円
29	31:9	16,092円	1,192円	6,914,956円
30	31:10	16,092円	1,192円	6,753,864円
31	31:11	16,092円	1,192円	6,592,772円
32	31:12	16,092円	1,192円	6,431,680円
33	32:1	16,092円	1,192円	6,270,588円
34	32:2	16,092円	1,192円	6,109,496円
35	32:3	16,092円	1,192円	5,948,404円
36	32:4	16,092円	1,192円	5,787,312円
37	32:5	16,092円	1,192円	5,626,220円
38	32:6	16,092円	1,192円	5,465,128円
39	32:7	16,092円	1,192円	5,304,036円
40	32:8	16,092円	1,192円	5,142,944円
41	32:9	16,092円	1,192円	4,981,852円
42	32:10	16,092円	1,192円	4,820,760円
43	32:11	16,092円	1,192円	4,659,668円
44	32:12	16,092円	1,192円	4,498,576円
45	33:1	16,092円	1,192円	4,337,484円
46	33:2	16,092円	1,192円	4,176,392円
47	33:3	16,092円	1,192円	4,015,300円
48	33:4	16,092円	1,192円	3,854,208円

お支払回数	お支払年・月	お支払金額	内消費税額	お支払後の残高
49	33:4	16,092円	1,192円	3,700,116円
50	33:5	16,092円	1,192円	3,539,024円
51	33:6	16,092円	1,192円	3,377,932円
52	33:7	16,092円	1,192円	3,216,840円
53	33:8	16,092円	1,192円	3,055,748円
54	33:9	16,092円	1,192円	2,894,656円
55	33:10	16,092円	1,192円	2,733,564円
56	33:11	16,092円	1,192円	2,572,472円
57	33:12	16,092円	1,192円	2,411,380円
58	34:1	16,092円	1,192円	2,250,288円
59	34:2	16,092円	1,192円	2,089,196円
60	34:3	16,092円	1,192円	1,928,104円
61	34:4	16,092円	1,192円	1,767,012円
62	34:5	16,092円	1,192円	1,605,920円
63	34:6	16,092円	1,192円	1,444,828円
64	34:7	16,092円	1,192円	1,283,736円
65	34:8	16,092円	1,192円	1,122,644円
66	34:9	16,092円	1,192円	961,552円
67	34:10	16,092円	1,192円	800,460円
68	34:11	16,092円	1,192円	639,368円
69	34:12	16,092円	1,192円	478,276円
70	35:1	16,092円	1,192円	317,184円
71	35:2	16,092円	1,192円	156,092円
72	35:3	16,092円	1,192円	0円

※本書状についてのお問い合わせは、「お問い合わせ番号」をお申し出の上、弊社窓口までご連絡下さい。

消費税は月々のお支払金額に含まれています。

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 956 円 支出年月日 平成 29 年 5 月 22 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 FAX回線使用料(5月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 1,912 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

If the payment cannot be transferred on that date, interest on any unpaid balance may be charged.

日から起算して15日後に再度振替させていただきます。

NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証(西日本ご利用分)
RECEIPT OF TELECOMMUNICATION CHARGES

(2017年6月7日発行)

お客様電話番号等 (BILLING NUMBER) お客様番号 (CUSTOMER NUMBER) 06-6301-7009
--

ご請求先氏名 (CUSTOMER NAME) 北野たえご事務所様
--

右記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。
 The following amount was transferred from your account.

2017年 5月ご請求分	
2017年 5月 22日振替	
領収金額 (AMOUNT RECEIVED)	1,912 円
金融機関名 BANK/POST OFFICE	*****
口座番号 ACCOUNT	***

印紙税申告納
付につき芝
税務署承認済

NTTファイナンス株式会社
〒108-0075
東京都港区港南1-2-70

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 7,188 円 支出年月日 平成 29 年 5 月 15.31 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 電話料金(4月、5月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 14,376 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

If the payment cannot be transferred on that date, interest on any unpaid balance may be charged.

口座振替の口座に付成金等もいれらる。

NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証(西日本ご利用分)

RECEIPT OF TELECOMMUNICATION CHARGES

(2017年 6月 17日発行)

お客様ご請求番号 (BILLING NUMBER) お客様番号 (CUSTOMER NUMBER)
--

ご請求先氏名 (CUSTOMER NAME) 北野たえご事務所 様

右記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。
 The following amount was transferred from your account.

印紙税申告納
付につき芝
税務署承認済

NTTファイナンス株式会社
 〒108-0075
 東京都港区港南1-2-70

2017年 5月ご請求分	
2017年 5月 31日振替	
領収金額 (AMOUNT RECEIVED)	6,486 円
金融機関名 BANK/POSTOFFICE	*****
口座番号 ACCOUNT	***

2017年 4月ご請求分	
2017年 5月 15日振替	
領収金額 (AMOUNT RECEIVED)	7,890 円
金融機関名 BANK/POSTOFFICE	*****
口座番号 ACCOUNT	***

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 15,000 円
	支出年月日 平成 29 年 5 月 26 日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 月極駐車場代(6月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 30,000 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証

北野たえこ事務所様

No. _____

★ ¥30,000 ※

但 6月分 月極駐車料

平成29年 5月 26日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

コクヨ ウケ-56

 収 入
 印 紙

大阪市淀川区塚本2丁目27番12

満 パー キ ン ク

整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		16,200	円
		支出年月日	平成 29 年 6 月 2 日
		使用者	※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容			
名刺印刷代			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額	32,400	円
	按分率	50	%
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方		

No. 003938

領 収 証

収入印紙

北野たけ事務所 殿

金額	¥	3	2	4	0	0	※
----	---	---	---	---	---	---	---

但し名刺印刷代として

上記の通り領収しました

平成 29 年 6 月 2 日

種別	金額又は期日
✓ 現金	
小切手	
手形	
振込	
相殺	



※金額欄訂正及び、茶色発光以外は無効。

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 8,046 円 支出年月日 平成 29年 6月 5日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 コピー機リース料(6月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 16,092 円 按分率 50 %
------------------	---------------------------------

SHARP

領収証

領収証番号 7F10R80

発行日 平成29年 6月10日

北野たえご事務所 御中

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
 お支払代金の領収証をご送付させていただきますので、ご確認
 の上ご査収下さいようお願い申し上げます。 敬具

下記金額正に領収致しました。
 尚、内訳は右記の通りとなっております。

金 額 ￥16,092

金額を訂正したもの、領収証番号が
 機械印字されていないもの及び
 会社印がないものは無効です。

印紙税申告納
 付につき東税
 務署承認済

〒541-0052
 大阪市中央区安土町2丁目3-13 本ビルディング
 シャープファイナンス株式会社
 近畿財務局長(11)第00239号

領収内容内訳			
領収日	お支払方法	金 額	
	ご契約番号		
平成29年 6月 5日	口座振替		16,092
合 計			16,092

<お問い合わせ窓口>

〒541-0052
 大阪市中央区安土町2丁目3-13
 大阪国際ビルディング
 シャープファイナンス株式会社
 事務センター
 TEL 06-4964-6131
 FAX 06-4964-6132

整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入 1011 円
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		支出年月日	平成 29 年 6 月 20 日
		使用者	※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 FAX回線使用料 (6月分)			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 2,022 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証 (西日本ご利用分)	
お客様電話番号 (BILLING NUMBER)	06-6301-7009
ご請求先氏名(CUSTOMER NAME) 北野たえご事務所様	
下記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。 The following amount was transferred from your account. (2017年7月7日発行)	
2017年6月ご請求分 (2017年6月20日振替)	
領収金額 (AMOUNT RECEIVED)	2,022 円
金融機関名 BANK/POST OFFICE	*****
口座番号 ACCOUNT	*****
印紙税申告納 付につき 税務署承認済	NTTファイナンス株式会社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70

整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		15000	円
		支出年月日	平成 29 年 6 月 27 日
		使用者	※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容			
月極駐車場代（7月分）			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 30,000 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証

北野たにえ事務所様

No. _____

★ ￥30,000 ※

但 7月分 月極駐車場料

平成29年 6月27日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-56

大阪市淀川区塚本2丁目27番12

満パーキン

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 3,258 円 支出年月日 平成 29 年 6 月 30 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 電話料金 (6月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 <u>6,516</u> 円 按分率 <u>50</u> %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証 (西日本ご利用分)	
お客様ご請求番号 (BILLING NUMBER)	
ご請求先氏名 (CUSTOMER NAME) 北野たえご事務所 様	
下記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。 The following amount was transferred from your account. (2017年 7月17日発行)	
2017年 6月ご請求分 (2017年 6月30日振替)	
領収金額 (AMOUNT RECEIVED) 6,516 円	
金融機関名 BANK/POST OFFICE	* * * * *
☐ 口座番号 ACCOUNT	* * *
印紙税申告納 付につき芝 税務署承認済	NTTファイナンス株式会社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70

整理番号

領收書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 8.046 円
	支出年月日 平成 29 年 7 月 3 日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容 コピー機リース料 (7月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額	<u>16.092</u>	円
	按分率	<u>50</u>	%

SHARP

領收証

領収証番号	7610985
-------	---------

発行日 平成29年 7月10日

北野たえご事務所 御中

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
お支払代金の領収証をご送付させていただきますので、ご確認
の上ご査収下さいませようお願い申し上げます。 敬具

下記金額正に領収致しました。
尚、内訳は右記の通りとなっております

金額 ¥16,092

金額を訂正したもの、領収証番号が機械印字されていないもの及び会社印がないものは無効です。

印紙税申告納
付につき東税
務署承認済

〒541-0052
大阪府中央区安土町2丁目3-13
際ビルディング
シャープファイナンス株式会社
近畿財務局長(12)第00239号

領 收 內 容 內 訳

領収内容内訳					
領収日	お支払方法 ご契約番号		金額		円
平成29年	口座振替		16092		
7月 3日	[REDACTED]				
合 計			16092		

＜お問い合わせ窓口＞

〒541-0052
大阪府中央区安土町2丁目3-13
大阪国際ビルディング
シャープファイナンス株式会社
事務センター
TEL 06-4964-6131
FAX 06-4964-6132

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 951 円 支出年月日 平成 29 年 7 月 20 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 FAX回線使用料 (7月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 <u>1,902</u> 円 按分率 <u>50</u> %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証 (西日本ご利用分)	
お客様電話番号 (BILLING NUMBER)	06-6301-7009
ご請求先氏名(CUSTOMER NAME) 北野たえご事務所 様	
下記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。 The following amount was transferred from your account. (2017年 8月 7日発行)	
2017年 7月ご請求	(2017年 7月20日振替)
領収金額 (AMOUNT RECEIVED)	1,902 円
金融機関名 XXXXXX	
口座番号 ACCOUNT	
印紙税申告納 付につき 税務署承認済	NTTファイナンス株式会社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70

整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		15,000	円
		支出年月日	
		平成 29 年 7 月 26 日	
		使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要	
支出内容			
月極駐車場代（8月分）			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額	30,000	円
	按分率	50	%
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方		

領収書等添付欄

領収証

北野にえ事務所様

No. _____

★ ￥30,000 ※

但 8月分

平成 29 年 7 月 26 日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等（ % ）

コクヨ ウケ-56

収 入
印 紙

大阪市淀川区塚本2丁目27番12号

満パーキング

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 3,278 円 支出年月日 平成 29 年 7 月 31 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 電話料金（7月分）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 6,555 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証
(西日本ご利用分)

お客様ご請求番号 (BILLING NUMBER) [REDACTED]

ご請求先氏名 (CUSTOMER NAME)
北野たけし事務所 様

下記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。
The following amount was transferred from your account. (2017年 8月17日発行)

2017年 7月ご請求	(2017年 7月31日振替)
領収金額 (AMOUNT RECEIVED)	6,555 円
全額納付 (AMOUNT PAID)	
口座番号 (ACCOUNT)	

印紙税申告納
付につき芝
税務署承認済

NTTファイナンス株式会社
〒108-0075
東京都港区港南1-2-70

整理番号

領收書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入 8,046 円
	支出年月日 平成 29 年 8 月 3 日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容 コピー機リース料 (8月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を	按分の基礎とする金額	<u>16.092</u>	円
使用する場合	按分率	<u>50</u>	%

SHARP

領収証

領収証番号	7H10R81
-------	---------

発行日 平成29年 8月10日

北野たえご事務所 御中

拝啓。平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
お支払代金の領収証をご送付させていただきますので、ご確認
の上ご査収下さいますようお願い申し上げます。 敬具

下記金額正に領収致しました。

尚、内訳は右記の通りとなっております。

金額	¥16,092
----	---------

金額を訂正したもの、領収証番号が機械印字されていないもの及び会社印がないものは無効です。

印紙税申告納
付につき東税
務署承認済

〒541-0052
大阪市中央区安土町2丁目3-13
際ビルディング
シャープファイナンス株式会社
近畿財務局長(12)第00239号

領 収 内 容 内 訳					
領 収 日	お支払方法 ご契約番号		金 額		
					円
平成 29 年	口座振替				16092
8 月 3 日					
合 計					16092

＜お問い合わせ窓口＞

〒541-0052
大阪府中央区安土町2丁目3-13
大阪国際ビルディング
シャープファイナンス株式会社
事務センター
TEL 06-4964-6131
FAX 06-4964-6132

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 57,142 円 支出年月日 平成 29 年 8 月 18 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 パソコン本体購入費	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 102,284 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 書 No. 7132437 平成 29 年 8 月 18 日 (To) 北野妙子事務所 様	
金額 ￥ 102,284 内消費税 ￥ 7,576	左記の金額正に領収いたしました We have duly received the following sum
店舗名 梅田店 売場名 B1F PC レジNo. 1120 レシートNo. 213543 担当者	但し (For) パソコン本体代として お客様のご要望によりポイント発生分 1036円分減額発行 www.yodobashi.com 株式会社 ヨドバシカメラ 〒169-8585 東京都新宿区北新宿3-20-1 tel 03(3227)2211
現金 ☐ デビットカード ☐ クレジットカード ☒ ポイント ☐ ローン ☐ キットカード ☐ 銀行振込 ☐ 電子マネー ☐	GPC ☒

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 14,668 円 支出年月日 平成 29 年 8 月 18 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 パソコン周辺機器購入費	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 29,336 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 書 No. 7132434 平成 29 年 8 月 18 日											
北野 妙子様											
金額 ￥ 29,336	左記の金額正に領収いたしました。 We have duly received the following sum.										
内消費税 ￥ 2,173											
店舗名 梅田 売場名 B1F レジNo. 1000 レシートNo. 397188	但し (60) 割引コード 1514 円分減額発行										
担当 〇〇〇〇	www.yodobashi.com 株式会社 ヨドバシカメラ 〒169-8585 東京都新宿区北新宿3-20-2 tel 03(3227)2211										
<table border="1"> <tr> <td>現金</td> <td>デビットカード</td> <td>クレジットカード</td> <td>ポイント充当</td> <td>ローン</td> </tr> <tr> <td>ギフトカード</td> <td>銀行振込</td> <td>電子マネー</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	現金	デビットカード	クレジットカード	ポイント充当	ローン	ギフトカード	銀行振込	電子マネー			GPC
現金	デビットカード	クレジットカード	ポイント充当	ローン							
ギフトカード	銀行振込	電子マネー									

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 1185 円 支出年月日 平成 29 年 8 月 21 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 FAX回線使用料 (8月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 2369 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証 (西日本ご利用分)	
お客様電話番号等 (BILLING NUMBER)	06-6301-7009
ご請求先氏名(CUSTOMER NAME) 北野たけし事務所	
下記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。 The following amount was transferred from your account. (2017年 9月 7日発行)	
2017年 8月 7日 迄分 (2017年 8月 21日 振替)	
領収金額 (AMOUNT RECEIVED)	2,369 円
金融機関名 (BANK/POST OFFICE)	*****
口座番号 (ACCOUNT)	*****
印紙税申告納 付につき 税務署承認済	NTTファイナンス株式会社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70

整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
		15,000	円
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		支出年月日	平成 29 年 8 月 28 日
		使用者	※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容			
月極駐車場代（9月分）			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 30,000 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収証	北野たえご事務所様	No. _____
★ 130,000円		
但 9月分 月極駐車場料		
平成 29 年 8 月 28 日 上記正に領収いたしました		
内訳		
税抜金額		
消費税額等(%)		
収入 印紙	大阪市淀川区塚本2丁目27番12号	
	満パーキング	

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 3,727 円 支出年月日 平成 29 年 8 月 31 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 電話料金（8月分）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 7,453 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証 （西日本ご利用分）	
お客様請求番号 （BILLING NUMBER）	
ご請求先氏名（CUSTOMER NAME） 北村たけし様	
下記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。 The following amount was transferred from your account. （2017年9月17日発行）	
2017年 8月ご請求分 （2017年 8月31日現在）	
領収金額（AMOUNT RECEIVED）	7,453 円
金融機関名 BANK/POST OFFICE	
口座番号 ACCOUNT	
印紙税申告納 付につき芝 税務署承認済	NTTファイナンス株式会社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70

整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
		952	円
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		支出年月日	平成 29 年 9 月 20 日
		使用者	※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容			
FAX回線使用料(9月分)			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 1,904 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証 (西日本ご利用分)	
お客様電話番号等 (BILLING NUMBER)	06-6301-7009
ご請求先氏名(CUSTOMER NAME)	北野たえご事務所様
下記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。 The following amount was transferred from your account. (2017年10月7日発行)	
2017年 9月ご請求分 (2017年 9月20日振替)	
領収金額 (AMOUNT RECEIVED)	1,904 円
金融機関名 BANK/POST OFFICE	*****
口座番号 ACCOUNT	*****
印紙税申告納 付につき芝 税務署承認済	NTTファイナンス株式会社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 15,000 円 支出年月日 平成 29 年 9 月 28 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 月極駐車場代（10月分）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 30,000 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収証 北野にんご事務所様 No. _____	平成 29 年 9 月 28 日
但 10 月分 月極駐車料	上記正に領収いたしました
収入印紙 税抜金額 消費税額等（%） コクヨ ワケ 56	大阪市淀川区塚本2丁目27番1 満パーキング

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	3,142 円 支出年月日 平成 29 年 10 月 2 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 電話料金(9月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 6,284 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証 (西日本ご利用分)	
お客様ご請求番号 (BILLING NUMBER)	
ご請求先氏名(CUSTOMER NAME)	北野たえご事務所様
下記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。 The following amount was transferred from your account. (2017年10月18日発行)	
2017年 9月ご請求分 (2017年10月 2日振替)	
領収金額 (AMOUNT RECEIVED) 6,284 円	
金融機関名 BANK/POST OFFICE	* * * * *
口座番号 ACCOUNT	* * *
印紙税申告納 付につき芝 税務署承認済	NTTファイナンス株式会社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 8,046 円 支出年月日 平成 29 年 10 月 3 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 コピー機リース料 (10月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 16,092 円 按分率 50 %
------------------	---------------------------------

SHARP

領収証

領収証番号 7J10R46

発行日 平成29年10月10日

北野たえご事務所 御中

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
 お支払代金の領収証をご送付させていただきますので、ご確認
 の上ご査収下さいますようお願い申し上げます。 敬具

下記金額正に領収致しました。
 尚、内訳は右記の通りとなっております。

金額 ￥16,092

金額を訂正したもの、領収証番号が
 機械印字されていないもの及び
 会社印がないものは無効です。

印紙税申告納
 付につき東税
 務署承認済

〒541-0052
 大阪市中央区安土町2丁目3-13 大阪国際ビルディング
 シャープファイナンス株式会社
 近畿財務局長(12)第00239号

領収内容内訳			
領収日	お支払方法 ご契約番号	金額 円	
平成29年 10月3日	口座振替	16,092	2
合 計		16,092	2

<お問い合わせ窓口>

〒541-0052
 大阪市中央区安土町2丁目3-13
 大阪国際ビルディング
 シャープファイナンス株式会社
 事務センター
 TEL 06-4964-6131
 FAX 06-4964-6132

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 1,023 円 支出年月日 平成 29 年 10 月 20 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 FAX回線使用料 (10月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 <u>2,046</u> 円 按分率 <u>50</u> %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証 (西日本ご利用分)	
お客様番号等 (BILLING NUMBER)	06-6301-7009
ご請求先氏名(CUSTOMER NAME) 北日本支店	
下記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。 The following amount was transferred from your account. (2017年11月 7日発行)	
2017年10月ご請求分 (2017年10月20日発行)	
領収金額 (AMOUNT RECEIVED)	2,046 円
全額現金 BALANCE	*****
口座番号 ACCOUNT	*****
印紙税申告納 付につき 税務署承認済	NTTファイナンス株式会社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70

整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	15,000 円
☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費	☒ 事務費	☐ 事務所費	平成29年10月27日
☐ 要請・陳情活動費			使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容			
月極駐車場代(11月分)			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 30,000 円
	按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収証

北野にえご事務所様

No. _____

★ ¥30,000※

但 11月分 月極駐車場料

平成29年10月27日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-56

大阪市淀川区塚本2丁目27番125

満パーキング

整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		383 /	円
		支出年月日	平成 29 年 10 月 31 日
		使用者	※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容			
電話料金(10月分)			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 7662 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証 (西日本ご利用分)	
お客様請求番号 (BILLING NUMBER)	
ご請求先氏名 (CUSTOMER NAME) 北村たけし様	
下記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。 The following amount was transferred from your account. (2017年11月17日発行)	
2017年10月ご請求分 (2017年10月31日振替)	
領収金額 (AMOUNT RECEIVED)	7,662 円
金庫印名 XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	
口座番号 XXXXXXXXXXXX	
印紙税申告納 付につき芝 税務署承認済	NTTファイナンス株式会社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70

整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入 22,977 円
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		支出年月日 平成 29 年 11 月 7 日	
		使用者	※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容		11月分 $15,200 \times \frac{24}{30} \times 1.08 = 13,122$ 月極駐車場代 12月～1月分 $15,200 \times 24 \times 1.08 = 32,832$	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 45,954 円 按分率 50 %
------------------	---------------------------------

領 収 書

No. 299

北野 妙子 様

平成 29 年 11 月 7 日

金 額 ￥ 100,202

(内 訳)

施設名	本場	駐車場	駐車位置	No. 40	使用開始日	平成 29.11.7
保証金						49,248 円
使用料	(平成 29 年 11 月分) $15,200 \text{ 円} \times \frac{24}{30} \text{ 日}$					13,122 円 (消費税込)
	(平成 29 年 12 月分) ~ (平成 30 年 1 月分)					32,832 円 (消費税込)
車庫証明発行手数料	1 件	5,000 円				5,000 円 (消費税込)
送信機保証金						
計						100,202 円

上記の金額を領収いたしました。


 大阪市西区鞠本町1丁目11番7号(信濃橋三井ビル内)
 阪神高速サービス株式会社

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 952 円 支出年月日 平成 29 年 11 月 20 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 FAX回線使用料(11月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 1,904 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

 NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証 (西日本ご利用分)
 RECEIPT OF TELECOMMUNICATION CHARGES

 お客様電話番号等
 (BILLING NUMBER)
 お客様番号
 (CUSTOMER NUMBER)

06-6301-7009

(2017年12月7日発行)

 ご請求先氏名
 (CUSTOMER NAME)

北野たえご事務所様

 右記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。
 The following amount was transferred from your account.

2017年 11月ご請求分	
2017年 11月 20日振替	
領収金額 (AMOUNT RECEIVED)	1,904 円
金融機関名 BANK/POST OFFICE	*****
口座番号 ACCOUNT	***

 印紙税申告納
 付につき芝
 税務署承認済

 NTTファイナンス株式会社
 〒108-0075
 東京都港区港南1-2-70

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 15,000 円 支出年月日 平成 29 年 11 月 27 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 月極駐車場代（12月分）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 30,000 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収証 北野たえ子事務所様 No. _____	
★ 130,000 円	
但 12月分 月極駐車場料	
平成 29 年 11 月 27 日 上記正に領収いたしました	
内 訳 税抜金額 消費税額等(%) コクヨ クケ55	大阪市淀川区塚本2丁目27番12号 満パーキング

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	3,573 円 支出年月日 平成 29 年 11 月 30 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 電話料金 (11月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 7,146 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

If the payment cannot be transferred on the date, interest on any unpaid balance may be charged.

口から送金して15日後に付戻金としていれること。

NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証 (西日本ご利用分)
RECEIPT OF TELECOMMUNICATION CHARGES

(2017年12月17日発行)

お客様請求番号 (BILLING NUMBER)
お客様番号 (CUSTOMER NUMBER)

ご請求先氏名 (CUSTOMER NAME)
北野たえご事務所様

右記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。
The following amount was transferred from your account.

2017年 11月ご請求分	
2017年 11月 30日振替	
領収金額 (AMOUNT RECEIVED)	7,146 円
金融機関名 BANK/POST OFFICE	* * * * *
口座番号 ACCOUNT	* * *

印紙税申告納
付につき芝
税務署承認済

NTTファイナンス株式会社
〒108-0075
東京都港区港南1-2-70

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 1,205 円 支出年月日 平成 29 年 12 月 20 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 FAX回線使用料(12月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 2,409 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証 (西日本ご利用分)	
お客様電話番号等 (BILLING NUMBER)	06-6301-7009
ご請求先氏名(CUSTOMER NAME)	北野たえご事務所様
下記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。 The following amount was transferred from your account. (2018年1月9日発行)	
2017年12月ご請求分	(2017年12月20日振替)
領収金額 (AMOUNT RECEIVED)	2,409 円
金融機関名 (BANK/POST OFFICE)	
口座番号 (ACCOUNT)	
印紙税申告納 付につき芝 税務署承認済	NTTファイナンス株式会社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70

整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		15,000	円
		支出年月日	平成29年12月27日
		使用者	※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容			
月極駐車場代(1月分)			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 30,000 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収証	北野にんご事務所様	No.
★ 1305160000		
但 平成30年1月分 月極駐車場料		
平成29年12月27日 上記正に領収いたしました		
収入印紙	内 訳	
	税抜金額	
	消費税額等(%)	
	コクヨ クケ-66	
大阪市淀川区塚本2丁目27番12号		
満パーキング		

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 3,736 円 支出年月日 平成 30 年 1 月 4 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 電話料金（12月分）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 2,472 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証 (西日本ご利用分)	
お客様請求番号 (BILLING NUMBER)	
ご請求先氏名 (CUSTOMER NAME) 北野たけし事務所様	
下記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。 The following amount was transferred from your account. (2018年1月19日発行)	
2017年12月ご請求分 (2018年1月14日振替)	
領収金額 (AMOUNT RECEIVED) 7,472 円	
金融機関名 BANK/POST OFFICE	
口座番号 ACCOUNT	
印紙税申告納 付につき芝 税務署承認済	NTTファイナンス株式会社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70

整理番号

領收書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 8,046 円
	支出年月日 平成 30 年 / 月 15 日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容 コピー機リース料 (1ヵ月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額	<u>16092</u>	円	$16492 - 400 = 16092$
	按分率	<u>50</u>	%	

SHARP

領收証

領收証番号	8A16F75
-------	---------

発行日 平成30年 1月16日

北野たえご事務所 御中

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
お支払代金の領収証をご送付させていただきますので、ご確認
の上ご査収下さいませようお願い申し上げます。 敬具

下記金額正に領収致しました。

尚、内訳は右記の通りとなっております。

金額 ¥16,492

金額を訂正したもの、領収証番号が機械印字されていないもの及び会社印がないものは無効です。

印紙税申告納
付につき東税
務署承認済

〒541-0052
大阪市中央区安土町2丁目3-13
際ビルディング
シャープファイナンス株式会社
近畿財務局長(12)第00239号

領 収 内 容 内 訳					
領 収 日		お支払方法 ご契約番号		金 額	
					円
平成 30 年	コンビニ振込			164,920	
1月15日	内)督促手数料				400
合 計				164,920	

＜お問い合わせ窓口＞

〒541-0052
大阪府中央区安土町2丁目3-13
大阪国際ビルディング
シャープファイナンス株式会社
事務センター
TEL 06-4964-6131
FAX 06-4964-6132

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 952 円 支出年月日 平成 30 年 / 月 22 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 FAX回線使用料(1月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 <u>1904</u> 円 按分率 <u>50</u> %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証 (西日本ご利用分)	
お客様電話番号等 (BILLING NUMBER)	06-6301-7009
ご請求先氏名(CUSTOMER NAME) 北野たけし事務所	
下記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。 The following amount was transferred from your account. (2018年2月7日発行)	
2018年1月ご請求分 (2018年1月22日振替)	
領収金額 (AMOUNT RECEIVED) 1,904 円	
金融機関名 BANK/POST OFFICE	* * * * *
☒ 口座番号 ACCOUNT	* * * * *
印紙税申告納 付につき芝 税務署承認済	NTTファイナンス株式会社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 8,208 円 支出年月日 平成 30 年 1 月 26 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 月極馬車場代（2月分）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 16,416 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

一、本証のほか領収書は発行しませんから大切に保管して下さい。
 二、右記の銀行の本店又は支店へお提出下さい。

振込金額収証	
金額	¥16,416.-
お受取人	振込先 銀行 三井住友銀行 大阪公務部 普通預金 No. [REDACTED]
	お振込先 ハンシコウソクサービス（カ） 阪神高速サービス 株式会社 1802-14565
ご依頼人	北野 妙子 様
塚本駐車場【月極】 平成30年02月分	
【備考】	手数料 432.4
上記お振込金額領収 平成 30. 1. 26 取扱銀行名 株式会社 銀行取扱者→振込人 印 紙	

(銀行取扱者→振込人)

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 15,000 円 支出年月日 平成30年 1 月 26 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 月極駐車場代（2月分）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 30,000 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証 北野元二事務所様 No. _____

★ ￥30,000★

但 2月分 月極駐車場料

平成30年 1 月 26 日 上記正に領収いたしました

内 訳

収入印紙	税抜金額
	消費税額等(%)
	コクヨ ケー66

大阪市淀川区塚本2丁目27番12号

満パーキング

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入 26,730 円
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出年月日 平成 30 年 / 月 31 日
使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要	
支出内容 名刺印刷代	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 53,460 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

No. 003988

領 収 証

北野たえご事務所 殿

金額	¥53,460 ※
----	-----------

但し名刺印刷代として
上記の通り領収しました

平成 30 年 1 月 31 日

種別	金額又は期日
☒ 現金	
☐ 小切手	
☐ 手形	
☐ 振込	
☐ 相殺	

〒532-0026 大阪市淀川区茶臼山4丁目12-7
電話 大阪 (06) 6308-0566代

取扱者印

※金額欄訂正及び、茶色発光以外は無効。

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 48,600 円
	支出年月日 平成 30 年 1 月 31 日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 封筒印刷費	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 97,200 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

No. 003989

領 収 証

北野たえに事務所 殿

金額	¥	97,200	※
----	---	--------	---

但し封筒印刷代として
 上記の通り領収しました
 平成 30 年 1 月 31 日

種 別	金額又は期日
☒ 現金	
☐ 小切手	
☐ 手 形	
☐ 振 込	
☐ 相 殺	



 〒532-0026 大阪市淀川区塚本4丁目12-7
 電話・大阪(06)6308-0566(代)



収入印紙

日本国政府

整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		3405	円
		支出年月日	平成30年 / 月 3 / 日
		使用者	※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 電話料金(1月分)			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 6809 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証 (西日本ご利用分)	
お客様ご請求番号 (BILLING NUMBER)	
ご請求先氏名 (CUSTOMER NAME) 北野たけし事務所 様	
下記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。 The following amount was transferred from your account. (2018年2月17日発行)	
2018年1月ご請求分 (2018年1月31日振替)	
領収金額 (AMOUNT RECEIVED)	6,809円
全額振替 BANK/POST OFFICE	
口座番号 ACCOUNT	
印紙税申告納 付につき 税務署承認済	NTTファイナンス株式会社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 8,046 円
	支出年月日 平成 30 年 2 月 5 日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 コピー機リース料(2月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 16092 円 按分率 50 %
------------------	--------------------------------

SHARP

領収証

領収証番号 8B10016

発行日 平成30年 2月10日

北野たえご事務所 御中

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
 お支払代金の領収証をご送付させていただきますので、ご確認
 の上ご査収下さいますようお願い申し上げます。 敬具

下記金額正に領収致しました。
 尚、内訳は右記の通りとなっております。

金 額 ￥16,092

金額を訂正したもの、領収証番号が
 機械印字されていないもの及び
 会社印がないものは無効です。

印紙税申告納
 付につき東税
 務署承認済

〒541-0052
 大阪市中央区安土町2丁目3-13 大阪国
 際ビルディング
 シャープファイナンス株式会社
 近畿財務局長(12)第00239号

領収内容内訳			
領収日	お支払方法 ご契約番号	金 額	
	口座振替	円	
平成30年 2月 5日		16,092	
合 計		16,092	

<お問い合わせ窓口>

〒541-0052
 大阪市中央区安土町2丁目3-13
 大阪国際ビルディング
 シャープファイナンス株式会社
 事務センター
 TEL 06-4964-6131
 FAX 06-4964-6132

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入 1,112 円
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出年月日 平成 30 年 2 月 20 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 FAX回線使用料(2月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 2,224 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証 (西日本ご利用分)	
お客様電話番号等 (BILLING NUMBER)	0-6-6301-7009
ご請求先氏名(CUSTOMER NAME)	北野たえご事務所 様
下記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。 The following amount was transferred from your account. (2018年3月7日発行)	
2018年2月ご請求分 (2018年2月20日振替)	
領収金額 (AMOUNT RECEIVED)	2,224 円
金融機関名 BANK/POST OFFICE	*****
口座番号 ACCOUNT	*****
印紙税申告納 付につき 税務署承認済	NTTファイナンス株式会社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 8,208 円
	支出年月日 平成 30 年 2 月 27 日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 月極駐車場代(3月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 16,416 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

一、本証のほか領収書は発行しませんから大切に保存して下さい。
 一、右記の銀行の本店又は支店へお送付下さい。

振込金額収証	
金額	¥16,416.-
お受取人	振込先銀行 三井住友銀行 大阪公務部 普通預金 No. [REDACTED]
	お振込先 ハンシコウソクサービス(株) 阪神高速サービス 株式会社
ご依頼人	1803-14565
	北野 妙子 様
塚本駐車場【月極】 平成30年03月分	
【備考】	手数料 324
上記お振込金額領収いたしました 平成 年 月 日 取扱銀行名 株式会社 銀行 支店	

(銀行取扱者→振込人)

整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		15000	円
		支出年月日	平成30年 2 月 27 日
		使用者	※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 月極駐車場代(3月分)			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 30,000 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収証	北野にえ事務所様	No. _____
★ ¥30,000 ★		
但 3月分 月極駐車場料		
平成30年 2 月 27 日 上記正に領収いたしました		
収入 印紙	内訳 税抜金額 消費税額等(%)	大阪市淀川区塚本2丁目27番12号 満パーキン

整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	3180 円
☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費	☒ 事務費	☐ 事務所費	平成30年2月28日
☐ 要請・陳情活動費			使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容			
電話料金(2月分)			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 6359 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証 (西日本ご利用分)	
お客様ご請求番号 (BILLING NUMBER)	
ご請求先氏名(CUSTOMER NAME)	北野たえご事務所様
下記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。 The following amount was transferred from your account. (2018年3月17日発行)	
2018年2月ご請求分	(2018年2月28日振替)
領収金額 (AMOUNT RECEIVED)	6,359 円
金融機関名 BANK/POST OFFICE	*****
口座番号 ACCOUNT	*****
印紙税申告納 付につき芝 税務署承認済	NTTファイナンス株式会社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70

整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	951 円
☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費	☒ 事務費	☐ 事務所費	平成 30 年 3 月 20 日
☐ 要請・陳情活動費			使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容			
FAX 回線使用料 (3月分)			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 1902 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証 (西日本ご利用分)	
お客様電話番号等 (BILLING NUMBER)	06-6301-7009
ご請求先氏名(CUSTOMER NAME)	北野たえご事務所 様
下記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。 The following amount was transferred from your account. (2018年4月7日発行)	
2018年3月ご請求分	(2018年3月20日振替)
領収金額 (AMOUNT RECEIVED)	1,902 円
金融機関名 BANK/POST OFFICE	*****
口座番号 ACCOUNT	*****
印紙税申告納 付につき芝 税務署承認済	NTTファイナンス株式会社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 2568 円
	支出年月日 平成 30 年 4 月 2 日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 電話料金(3月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 7136 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証 (西日本ご利用分)	
お客様ご請求番号 (BILLING NUMBER)	
ご請求先氏名(CUSTOMER NAME) 北野たえご事務所 様	
下記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。 The following amount was transferred from your account. (2018年4月17日発行)	
2018年3月ご請求分 (2018年4月2日振替)	
領収金額 (AMOUNT RECEIVED) 7,136 円	
金融機関名 BANK/POST OFFICE	* * * * *
口座番号 ACCOUNT	* * *
印紙税申告納 付につき芝 税務署承認済	NTTファイナンス株式会社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70

領収書等添付一覧

(平成29年度)

費 目 名	事務所費			
年 月 日	支出内容	支 出	備 考	整理番号
H29.3.27	事務所賃借料4月分	92,572 円	按分率 50 %	
H29.4.6	ガス代(3・4月分)	821 円	按分率 50 %	
H29.4.6	電気代(3月分)	6,700 円	按分率 50 %	
H29.4.27	事務所賃借料5月分	92,572 円	按分率 50 %	
H29.5.10	電気代(4月分)	6,353 円	按分率 50 %	
H29.5.29	水道代(4・5月分)	1,517 円	按分率 50 %	
H29.5.29	事務所賃借料6月分	92,572 円	按分率 50 %	
H29.6.1	電気代(5月分)	4,366 円	按分率 50 %	
H29.6.12	ガス代(5・6月分)	823 円	按分率 50 %	
H29.6.27	事務所賃借料7月分	92,572 円	按分率 50 %	
H29.7.12	電気代(6月分)	4,606 円	按分率 50 %	
H29.7.27	事務所賃借料8月分	92,572 円	按分率 50 %	
H29.7.27	水道代(6・7月分)	1,528 円	按分率 50 %	
H29.7.31	電気代(7月分)	5,668 円	按分率 50 %	
H29.8.3	ガス代(7・8月分)	745 円	按分率 50 %	
H29.8.28	事務所賃借料9月分	92,572 円	按分率 50 %	
H29.9.1	電気代(8月分)	5,969 円	按分率 50 %	
H29.9.27	事務所賃借料10月分	92,572 円	按分率 50 %	
H29.9.27	水道代(8・9月分)	1,523 円	按分率 50 %	
H29.10.5	電気代(9月分)	4,790 円	按分率 50 %	
H29.10.5	ガス代(9・10月分)	745 円	按分率 50 %	
H29.10.27	事務所賃借料11月分	92,572 円	按分率 50 %	
H29.11.1	電気代(10月分)	4,720 円	按分率 50 %	
H29.11.27	事務所賃借料12月分	92,572 円	按分率 50 %	
H29.11.27	水道代(10・11月分)	1,523 円	按分率 50 %	
H29.12.5	電気代(11月分)	5,313 円	按分率 50 %	
H29.12.5	ガス代(11・12月分)	824 円	按分率 50 %	
H29.12.27	事務所賃借料1月分	92,572 円	按分率 50 %	
H30.1.22	電気代(12月分)	6,703 円	按分率 50 %	
H30.1.29	事務所賃借料2月分	92,572 円	按分率 50 %	
H30.1.29	水道代(12・1月分)	1,528 円	按分率 50 %	

H30.1.31	電気代(1月分)	6,847 円	按分率 50 %	
H30.2.6	ガス代(1・2月分)	824 円	按分率 50 %	
H30.2.27	事務所賃借料3月分	92,572 円	按分率 50 %	
H30.3.1	電気代(2月分)	8,073 円	按分率 50 %	
H30.3.27	水道代(2・3月分)	1,528 円	按分率 50 %	
合 計		1,194,901 円		

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☒ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 92,572 円 支出年月日 平成 29 年 3 月 27 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 事務所貸借料 (4月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 <u>185,143</u> 円 按分率 <u>50</u> %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収証 北野 妙子 様 No. <u>2520</u>	
★ <u>2019.03.27</u>	
但 <u>ヴェラシティ塚本 1階 H29.4月分家賃</u> <u>H29 年 3 月 27 日</u> 上記正に領収いたしました	
収入印紙  日本国政府 コクヨ ウケ-1097	内 訳 税抜金額 消費税額等(%) 大坂市淀川区塚本2丁目29-17 勝間 宏

整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入 82/ 円
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☒ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		支出年月日	平成 29 年 4 月 6 日
		使用者	※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 ガス料金 4月分			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 1642 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

ガス料金等振込依頼票 兼 領収証

北野 たえこ事務所 様

2017年 4月分

金額 1,642円

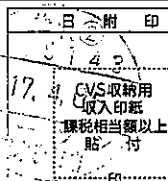
支払期限日 5月8日

上記お支払い期限日を過ぎずにお支払い
いただいた場合は、その経過日数に応じて
1日あたり0.0274%の率で算定した
延滞利息をお支払いいたします。

取扱可能日 5月18日まで

上記取扱可能日を過ぎますとコンビニエンス
ストアでの払込はできなくなります。
大阪ガス「料金払込窓口」、サービス
ショップでは引き続き当払込票での
お支払いが可能です。

← ゆうちょ銀行
その他の窓口
でのお支払い
の場合は左側の
裏の面をお出し
ください



大阪ガス株式会社

(お客さま用)

大阪ガスご使用量のお知らせ

ご使用番号

ガス供給地点特定番号 00212700015340004

北野 たえこ事務所 様

2017年 4月 3月4日~4月4日(32日間)

請求金額 1,642円

当月ガス料金 745 円
 (内ガス料金分消費税 55 円)
 ・基本料金 745円20銭
 ・従量料金(①×②) 0円00銭
 前月ガス繰越分金額 897 円

ご契約 一般

①ご使用量 1)~2) 0 m³

1) 今回メーター指示数 3
 2) 前回メーター指示数 3

前年同月ご使用量 0 m³ (32日)

前年同月比(30日換算) ***%

整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☒ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		6700	円
		支出年月日	平成 29 年 4 月 6 日
		使用者	※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 電気料金 3月分			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 13,399 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

電気料金振込受領証(兼請求書)		青
いつもご利用いただきありがとうございます。		
おなまえ	北野たえご事務所 様	29 年 3 月分
お客さま 番 号	ご請求金額	13,399 円
ご使用 期間	2月22日～ 3月22日	991 円
契種	ご使用量(kWh)	電気料金内訳(円)
31	281	5,773
51	283	7,626
燃料費調整額		-1535.79 円
再エネ促進賦課金		1,043 円
ご使用場所 大阪市淀川区塚本2丁目29-1 17ヴィラシティ塚本-1F		
お支払いは便利な口座振替・クレジット支払いをご利用 ください。当社ホームページにて変更手続きが可能です。 お支払期限日 4月24日 金融機関取扱い期限日 4月24日 本票は、5月7日までコンビニエンスストアにて お取扱いただけます。 お支払いいただく前に、裏面記載のお知らせを必ずご確認ください。 北摂営業所 電話番号 0800-777-8015 被服込人 関西電力株式会社		
収入印紙不要 (お客さま控え)		収入印紙

整理番号

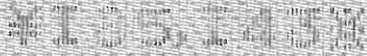
領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☒ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 92,572 円 支出年月日 平成 29 年 4 月 27 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 事務所貸借料（5月分）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 <u>185,143</u> 円 按分率 <u>50</u> %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収証	北野 妙子 様	No. 2536
★ 		
但 ヴィラシテ塚本 1階 H29.5月分家賃にて H29 年 4 月 27 日 上記正に領収いたしました		
収入印紙  コクヨ ウケ-1097	内 訳 税抜金額 _____ 消費税額等 (%) _____	大阪市淀川区塚本2丁目29-17 勝間 宏

整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☒ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		6,853 円	
		支出年月日	平成 29 年 5 月 10 日
		使用者	※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 電気料金 4月分			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 12,706 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

電気料金振込受領証(兼請求書)		青
いつもご利用いただきありがとうございます。		
おなまえ 北野たえと事務所 様		29 年 4 月分
お客さま 番号	ご請求金額 12,706 円	
ご使用 期間	3月23日～ 4月23日	940 円
契種	ご使用量(kWh) 電気料金内訳(円)	ご使用場所 大阪市淀川区塚本2丁目29-1 17ヴィラシティ塚本-1F
31	230 5,841	
51	179 6,865	
燃料費調整額 -1181.94 円		
再エネ促進賦課金 919 円		
お支払いは便利な口座振替・クレジット支払いをご利用ください。当社ホームページにて変更手続きが可能です。 お支払期限 5月24日 金融機関取扱い期限 5月24日 本票は、6月6日までコンビニエンスストアにてお取扱いできます。 お支払いいただく前に、裏面記載のお知らせを必ずご確認ください。		収納印 収入印紙不要 (お客さま控え)
北摂営業所 電話番号 0800-777-8015		
被振込人 関西電力株式会社		本番により振込額が収納することはありません。

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☒ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 1,517 円 支出年月日 平成 29 年 5 月 29 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 水道代 (H29.4月・5月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 3,034 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証

北野 妙子

様

No. 2558

★

 但 ウィラシティ 塚本 1階 H29.4月 5月 水道代にて
 H29 年 5 月 29 日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

大沼市淀川区塚本27月2917

勝間 宏

 収 入
 印 紙

コクヨ ウケ-1097

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☒ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 92,572 円 支出年月日 平成 29 年 5 月 29 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 事務所賃貸借料(6月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 185,143 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証 北野 妙子 様 No. 2557	
★ 但 ヴィラシティ塚本 1階 H29 6月分家賃として H29 年 5 月 29 日 上記正に領収いたしました 収入印紙 日本国 200円 コクヨ ウケ-1097	内 訳 税抜金額 消費税額等(%) 大阪市淀川区塚本2丁目29-17 勝間 宏

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☒ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 4,366 円 支出年月日 平成 29 年 6 月 1 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 電気料金(5月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 8,732 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充當の考え方

領収書等添付欄

電気料金振込受領証(兼請求書) (青)			
いつもご利用いただきありがとうございます。			
おなまえ 北野たえと事務所 様		29 年 5 月分	
お客さま 番号	日程・所・番・号	ご請求金額 8,732 円	
ご使用 期間	4月24日～ 5月24日	消費税率 当額(消費税)	646 円
契種	ご使用量(kWh)	電気料金内訳(円)	ご使用場所 大阪市淀川区塚本2丁目29-17ヴィラシティ塚本1F
31	162	4,013	
51	42	4,719	
燃料費調整額		-520.17 円	
再エネ促進賦課金		537 円	
お支払いは便利な口座振替・クレジット支払いをご利用ください。当社ホームページにて変更手続きが可能です。 お支払期限日 6 月 26 日 金融機関取扱期限日 6 月 26 日 本票は、7 月 9 日までコンビニエンスストアにてお取扱いできます。 お支払いいただく前に、裏面記載のお知らせを必ずご確認ください。 北摂営業所 電話番号 0800-777-8015 (お客さま控え) 振込先 関西電力株式会社 ※本欄により無金額が収納することはありません。			
収 納 印		収入印紙不要	

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☒ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 823 円
	支出年月日 平成 29 年 6 月 12 日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 ガス代（6月分）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 <u>1,646</u> 円 按分率 <u>50</u> %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

通常払込料金 加入者負担		振替払込請求書 兼受領証	
口座振替番号	00110	8	900222
加入会社名	大阪ガス株式会社		
金額	億	千	百
金額	万	千	百
		1	6
金額	十	円	
		4	6
年月分（漢字表示）	2017年 6月		
切取らないで提出ください。	[黒塗り]		
依頼人住所	北野 たえこ事務所		
料	日 附 印		
金	29-06-12		
備	淀川塚本		
考	郵便局		
	(41400)		
この受領証は、大切に保管してください。（取扱店控）			

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☒ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 92,572 円 支出年月日 平成 29 年 6 月 27 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 事務所賃貸借料 (7月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 185,143 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証

北野 妙子

様 No. 2574

★

¥185,143※

 但 ユニシティ塚本 1戸 129 7月分家賃 ¥185,143
 129 年 6 月 27 日 上記正に領収いたしました


内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

大阪市淀川区塚本2丁目29-17

勝間 宏

整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☒ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		4606	円
		支出年月日	平成29年7月12日
		使用者	※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容			
電気料金(6月分)			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 9,211 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

電気料金振込受領証(兼請求書)		青	(裏面もご覧ください)
いつもご利用いただきありがとうございます。			
おなまえ	北野たえご事務所 様	29年6月分	
お客さま番号	日程・所・番・号	ご請求金額	9,211 円
ご使用期間	5月25日～6月21日	消費税等相当額(再掲)	682 円
契種	ご使用量(kWh)	電気料金内訳(円)	ご使用場所
31	172	4,347	大阪市淀川区塚本2丁目29-17ヴィラシティ塚本1F
51	50	4,864	
燃料費調整額	-514.99円		
再エネ促進賦課金	586円		
お支払いは便利な口座振替・クレジット支払いをご利用ください。当社ホームページにて変更手続きが可能です。		収納印	
お支払期限日 7月24日 金融機関取扱期限日 7月24日		収入印紙不要 (お客さま控え)	
本票は、8月6日までコンビニエンスストアにてお取扱いできます。			
お支払いいただく前に、裏面記載のお知らせを必ずご確認ください。			
北摂営業所 電話番号 0800-777-8015			
被振込人 関西電力株式会社		本書により集金員が収納することはありません。	

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☒ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 92,572 円
	支出年月日 平成 29 年 7 月 27 日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 事務所賃貸借料（8月分）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 <u>185,143</u> 円 按分率 <u>50</u> %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収証 北野 妙子 様 No. 2584
★ ¥185,143 ★
但 大阪市淀川区塚本1階 H29.8月分家賃として H29年7月27日 上記正に領収いたしました
内訳 税抜金額 消費税額等(%)
収入印紙 2000円 コウモ ウケ:1097
大阪市淀川区塚本2丁目29-17 勝間 宏